

ミャンマー

ミャンマー連邦

1989年6月18日「ビルマ連邦」から改称

面積 68万km²

人口 4167万人（1990年央、IMF推計）

首都 ヤンゴン(旧ラングーン)

官語 ミャンマー語(旧ビルマ語、ほかにカレン語、シャン語など)

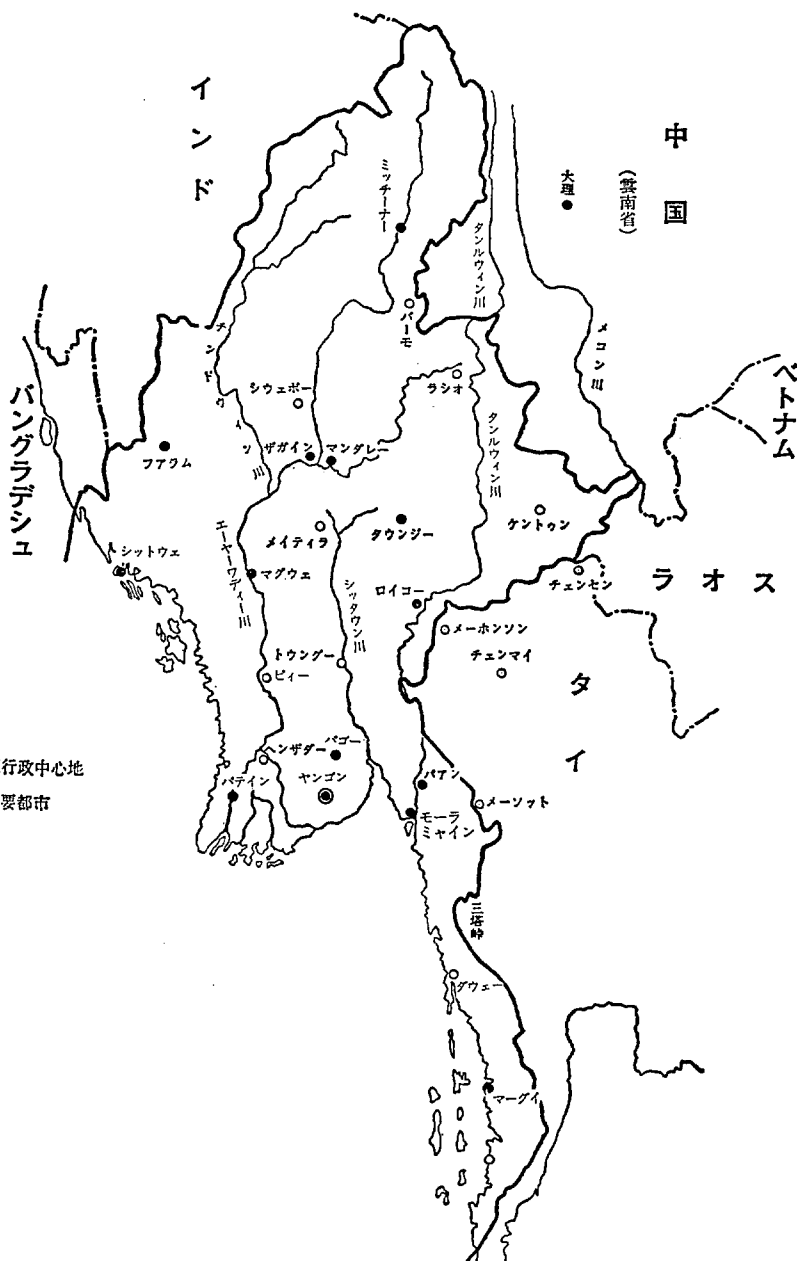
宗教 仏教(ほかにイスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教)

政体 軍政（1988年9月18日以降）

元首 ソウマウン法秩序回復評議会議長
（1988年9月18日就任）

通貨 チャット（1米ドル＝6.2837チャット、
1991年平均。77年以降変動相場制）

会計年度 4月～3月



◎ 首都

● 州・管区行政中心地

○ その他主要都市

1991年のミャンマー

孤立化深める軍事政権

きりゅう　　う　　みのる
桐　生　　稔

3年目を迎えた軍政 SLORC（国家治安秩序回復評議会、以下軍政）は、国際社会に対する政治的シグナルを示さないまま、ますます孤立化を深めている。スーチー女史に対するノーベル平和賞授与についても完全黙視を続け、民主化へのスケジュールさえ明らかにせず、軍政の長期化を図るようみえる。軍政は、中央選管委を通じて、選出国議員および各政党に対する資格審査を行ない、反軍政行動の洗い出しと懐柔を進めることによって、軍政主導の「民主化体制」造りの準備を始めた。

こうしたなかで、10月のスーチー女史のノーベル賞授賞によって、国際世論の軍政批難が高まり、ミャンマーに対する制裁が一段と強まった。また国内でも授賞式に合わせて、12月10日には、これまで沈黙していた学生たちが3年ぶりに反軍政集会を敢行し、民主化を求める国民の根強い意思に軍政は少なからずショックを受けた。

一方、経済は一連の経済改革の効果が部分的にはあるが表面化し、インフレ傾向を強めながらも、民間セクターの活動が活発化し始めた。しかし、市場経済移行および対外開放もきわめて制限的なため、依然として統制市場と自由市場との併存という状態が続いている。ODAが全面停止となっている間、海外資産および開発利権の売却等で、何とか外貨手当を続けてきたが、武器調達負担が大きく、外貨準備高は底を突きかけている。軍費の増大、財政赤字の穴埋めをマネーサプライの増加でまかない続けているため、当然のこととして通貨への信用が低下し、悪性インフレの状況を呈している。

政治的には、なお民主化勢力を抑え込みながら、軍主導の政治体制をしばらく続けようとしている軍政にとって、その最大の難問は経済であり、とくにインフレ対策に失敗すれば、国民の忍耐は限

度を超えて再び混乱状態が発生する可能性は十分にある。1992年に向けて、軍政は正念場を迎えたといえる。

経 済

◎綱領なき政権構想 暫定的役割を強調してきた SLORC（国家治安秩序回復評議会）政権であるが、1991年の動向を見る限り、その暫定性はむしろ後退して、長期的体制づくりを始めたようにもみえる。

SLORC 議長の Saw Maung 上級大将や第一書記 Khin Nyunt 少将による頻繁な演説のなかから窺い知る限りでは、すでに発表している憲法制定への手続きを手始めとして、複数政党制による民主化体制を築くことを前提としていることは確かである。他方 SLORC 自らが、政権の長期化を図るためのディシプリンを示し始めているわけでもない。

しかし、軍政が示した民主化への手続きがいったいどのくらいの期間内で実現されるのか、そのスケジュールについて今でも明らかにしていないこと、また軍政は、その役割として指摘している国内治安の平定について、まだその任務が終わっていないことを強調するなど、まだしばらくの間軍政が続くことを示唆している。こうした動きは、どう考えても、軍政が民主化への確かなシナリオを持っているわけではなく、その時間を引き延ばすことによって、軍政による長期政権化をなしくずしに実施しているものと勘ぐられる。その時間が長くなるほど、かつてネーウィン軍政がそうであったように国軍自らが、政権の恒久化を図るための方策が見出せるかもしれない。

いずれにせよ、そうした軍政の真意に対する疑いはますます強まっている。ただ、ネーウィン軍

政との基本的な違いは認識しておく必要があるだろう。

ネーウィン軍政(1962年3月2日発足)は、58年9月から始まる約1年半の暫定政権(選挙管理内閣)の経験を踏まえ、クーデターで登場した時から、「ビルマ式社会主義」という国家基本指導要綱に基づき、単一政党制の確立、外国資本の固有化などを通じて、国軍主導のいわゆるネーウィン体制を確立してきた。その過程は、特有の思想とディシプリンに基づき描かれた確固たるシナリオに従ったものであった。

他方、現 SLORC は、登場直後から、民主化勢力の暴走を抑えることを目的としながらも、その暫定的役割を強調し、政権担当が国軍の任務であることを正当化し続けている。すなわち、政権担当は、非常事態における国軍本来の役割であり、事態が収拾されるまでの暫定的措置であることを主張しており、少なくとも、今日までネーウィン軍政のような特有の思想に基づいた政権構想や政治的シナリオを示してはいない。

しかし、1990年5月に行なった総選挙の結果が、軍政の企図(予想)したとおりにいかず、民主化勢力(NLD)の圧倒的な勝利であったために、軍政の暫定的役割が変化し始めた。本来、総選挙では、NLDが勝利したとしても、単独で安定政権を築けるほどの議席を確保するはずはないとの読みが軍政側にあった。そうであれば、国軍が影響力を残せる形で政権を移譲することができ、国軍および前政権首脳等の政治的責任(民主化勢力弾圧)は追及されないだろうと考えたはずである。民主化勢力の圧倒的勝利は、こうした軍政の一応のシナリオを完全にくつがえすものとなった。選挙以後の軍政の政治は、民主化勢力の弱体化と分断化に集約されていく。この過程は、90年後半に民主化勢力の一翼を担っていた仏教僧侶および寺院に対する国軍の介入を経て、NLD指導部の逮捕が続く、同年12月には、Dr. Sein Win を首班とする臨時革命政府(軍政は併行政府と吸称)を樹立せしめた。

1991年に入ってから、とくに NLD に対する軍政による干渉・弾圧が続く、8月には、NLD 中央執行委員 U Shwe(元大佐、工業・労働相)など残り少ない有力メンバーが逮捕された。

こうした露骨な干渉をする一方で、中央選挙管理委員会を通じて、選出国会議員および登録政党に対する資格審査を進めた。

選出国会議員(合計485名)については、選挙後に、選挙運動中の会計報告が義務づけられており、この申告が終了した者、また対立候補から告訴された者のうち結審になった者が、国会議員として認定される。軍政の説明では、1991年末現在、まだ認定作業が続いており、何名の議員が認定されたのか、いつこの作業が終わるのかについての発表はない。

しかし、この作業は少なくとも実施されていることは確実であり、選出議員のうち併行政府に参加した者あるいは地下に潜った者については、「逃亡者」(absconded)として扱い、議員資格は剥奪されている。こうした逃亡者および逮捕者の数も正確に把握することは難しいが、ほぼ50数名、選挙後に死亡および辞職した者を加えると60数名と推定される。したがって、NLD の選出議員合計 392 名のうち、一応国会議員として資格要件を現在も保持している者は 330 名前後であるとされている。これは次のことによっても裏づけられる。軍政は9月から、全議員に対して、併行政府を支持しない旨の誓約書の提出を求めたところ、12月末までに NLD 議員のうち 306 名がこの誓約書を提出しており、先の推計数に近いことがわかる。

いずれにせよ、こうした軍政への妥協を強要しながらも、とにかく国会議員については正式に認める方向を示しており、完全にその存在を無視しているわけではない。

また登録政党については、一定の規準を設けて(たとえば中執委、支部、党員数および非合法組織との関係等)その資格認定を行っており、当初の登録 325 政党のうち、1992年1月末までに有資政党を34党にまでしぼり込んでいる。このしぼり込みはさらに進められる予定で、最終的には、10政党前後になるものとの観測が多い。

これらの動きは、少なくとも軍政がいずれ、国会を開催し、政権移譲に応ずる姿勢があることの証しであるかもしれない。それにしても、こうした姿勢が残っているのであれば、そのスケジュールを示すべきであり、軍政の存続期間を限定する

ことを自ら明らかにしない限り、いつまでも軍政に対する疑問は解消されないだろう。すでに軍政が発表している民主化プロセス（期間は明示していない）によれば、資格認定作業の終了後、憲法草案策定のための国民評議会（メンバーは、選出議員、各民族代表および有識者）を招集することになる。こうなったら、いつとも早い国民評議会の招集をすべきであろうが、いまのところその準備が進められているという徴候は見えない。

いずれにせよ、1991年を通じて実施してきた政治を見る限り、軍政が特有の政治的ディンプリンを確立して、独自の長期政権構想を描き始めているとはいえないだろう。国軍としては、国軍の論理に基づいた政治体制を築き、それに政権を託す方法を模索しているのではないか。ネーウィン体制が行なってきたように、国軍自らが独自の政党を創設して、政治に関与していく方法は考えていないようだ。むしろ国軍そのものが、その任務として、複数政党制に基づく政党政治を監視、コントロールするようなシステムを構築しようとしているのではないだろうか。

ただこうした考え方であるにしても、今のところ軍政は、この後どのように、またどのくらいの期間内で、軍政体制を解消するかについては、一切明らかにしていない。そのために、軍政が時間を引き延し、体制の恒久化を図っているとの疑いがいつまでも消えないのである。国軍の論理に従ったものであっても民主化体制移行へのスケジュールを、できるだけ速やかに、国内外に明示することが重要である。

●スーチー女史と国民感情 ドウ・スーチーが自宅軟禁されてから、すでに2年半を経過した。軍政は、同女史が二重国籍を有し、さらに民主化騒動時に非合法組織であるビルマ共産党やカレン民族連合(KNU)との共闘関係を結んだこと、また特定外国勢力からの支援を受けたことなどが、罪の理由であり、同女史が独立の英雄アウンサン將軍の長女であるため、収監は遠慮して軟禁しているのだと説明している。

軍政は、こうした事態に対する国際世論の非難について、決して無視しているわけではなく、むしろきわめて憂慮している。もちろん軍政側には、どのような国際的圧力を受けても、同女史を無条



ノーベル平和賞を受賞したスーチー女史(ロイター・サン＝共同)

件釈放する考えはいまのところない。しかし、軍政にとって、これはきわめて深刻かつ頭の痛い問題にちがいない。

軍政は、自宅軟禁直後から同女史に対しては、政治活動をしないことを条件に国外退去を勧告し続けている。これに対し、同女史は、国外退去をする際に、国民に対し声明を発表する機会を与えるなどの条件を要求して、軍政側の要求を拒否しており、軍政としても、内国人を強制的に国外に退去させるわけにもいかず、同女史の自主的な退去を待っているというのが真相である。同女史には、いかなる条件下でも国内にとどまっていることが、民主化勢力の支えになるし、国際世論を喚起することになるとの読みがある。

こうした同女史の非暴力抵抗運動は、軍政の民主化勢力に対する干渉をさらに強めることになっている一方で、同女史の読みどおりひとつの大きな成果を得た。それが、ノーベル平和賞の受賞である。受賞によって、国際世論は、軍政に対し一段と厳しさを増し、アメリカや EC は実質的な経済制裁に踏み切った。またミャンマーに対しては最大の援助国であった日本も、ODA の再開どこ

ろか、進行中のODA 案件（一部実施中）さえもその更新を躊躇し始め、国連人権委においても独自の態度をとり続けることが不可能となりつつある。さらに、同情的な態度を表明していた中国やASEAN 諸国でさえ、公式的にはミャンマー軍政を擁護することが難しくなってきたおり、ノーベル賞受賞の影響は、軍政にとって予想以上に大きかったといえる。

こうした事態のなかでも、軍政はこの受賞に関して、少なくとも1992年1月まで、完全黙殺をしたばかりでなく、国内での報道を禁止した。しかし、大半の国民は各種の国外メディアを通じて、この事実を知っており、軍政が無視していることにかえって反発を強めた。12月10日の受賞式に合わせて、ヤンゴン大学構内で学生たち数百人が集会を開いて、同女史の釈放を要求、2日間にわたって警備隊と睨み合うという事件が発生した。この事件は大学構内だけにとどまり、また大きな衝突もなかったにもかかわらず、軍政はいち早く、全国の大学に対して無期限一斉閉鎖で対抗した。軍政が、いかにこの問題に神経をとがらしているか、また国民感情を恐れているかが理解される。

スーチー女史に対する国民感情がどのようなものであるのか、断言はできないが、少なくとも軍政の態度を支持・評価している部分はきわめて少ないことは確実である。だからといって、1988年に見られたような、反政府運動が再び発生する可能性もまた少ない。運動のエネルギーは完全に潜在化しており、軍政による厳しいコントロールのなかで、抑え込まれているからである。運動の担い手となる過激な勢力はすべて地下に潜り、国軍との軍事対決という型を余儀なくされているだけに、国民的な運動にはなりにくい。

また、1988年に実質的な反政府エネルギー源となった体制内の勢力（政府および政府企業職員等）は、政府に対する忠誠度をテストする定期的な思想調査が行なわれたり、監視網を強化するなどの締め付けが厳しいために動きがとれないのが現状である。

このように、政治的には国民に対する抑え込み戦略を採りながら、経済の自由化を通じて不満の解消を図っている。いわばアメとムチの政策である。したがって、軍政にとって、経済の安定は最

大課題であり、こうした試みの成否は、経済の動向にかかっていると軍政は認識している。しかし、後に詳述するが、社会的な自由なくして、経済発展をはかることは至難であることを指摘しておきたい。

なお、ミャンマーが国外の報道陣に対して門戸を閉ざしているため、国内の事実が把握にくいこともあるが、とりわけ、スーチー女史に関する国外報道のなかで、各種の目的と策略に基づいた噂が多かったことを指摘しておきたい。たとえば、女史が受賞発表後ハンガーストライキを実行し生死を危ぶまれたとか、生活困窮のためピアノを売りとばしたとか、女史邸の警備に一個中隊の軍隊が当たっているとか、等わが国の有力紙の社説でさえ引用しているが、これらの中には事実と反するもの、また検証できないものもある。

●地下反政府軍の動き 1990年12月に樹立された臨時革命政府（併行政府）は、いまや国内では最大の反政府武装勢力となったKNUとの共闘関係を確立して武力闘争を開始した。他方、国軍の弾圧を逃れて、タイ国境付近で組織された学生たちによる各種武装勢力のうち、併行政府との共闘を決めたものもあり、タイ国境山岳地帯での反政府勢力はかなり増強された。これに対し、政府軍は、89年半ば頃より主に中国、イスラエルなどから大量の武器を購入、89年12月から90年4月にかけて、この地域で大規模な波状攻撃を続けた。これにより、KNU および併行政府の本拠であるマネプロウへ通じるいくつかの重要拠点の攻略に成功したが、本部領域への攻撃までには到らなかった。

軍事的には、政府軍がやや優勢に作戦を展開したかに見えるが、決定的な打撃を与えたわけではないようだ。しかし、この間反政府側から大量の投降者が出たり、学生組織としては最大のABSDF（全ビルマ学生民主戦線）が分裂するなど、反政府側の苦境も目立った。もちろん政府軍側の損害も今までになく大きく、4カ月間での戦死者は合計500名を超えたともいわれている。それ以上に、軍費の増大は、赤字幅が拡大し続ける国家財政に重くのしかかっていることも事実である。

この政府軍の大攻勢に、一矢を報いるべくKNUとABSDFの連合軍は10月、政府軍にとっては衝撃的な作戦を展開した。10月初旬、あたかもス

ーチー女史のノーベル賞授賞発表直前に、約300名の特別攻撃隊をアイヤワルディ（旧イラワジ）デルタ中央部 Twante に上陸させたのである。当地区は首都ヤンゴンにわずか30*の地点にあり、いわば政府軍にとっては絶対安全地帯であった。同地区で反乱軍が完全掃討されたのは1973年であるから、実に18年ぶりの武装反乱軍の出現であった。いまでも、この反乱軍の戦略的意図は明確ではないが、治安の回復をその政治目標の第一に掲げている SLORC にとっては、大きなショックであり、その威信を傷つけたことは間違いない。

反乱軍側としては、戦術あるいは規模からみても本気で首都攻略を狙ったものではないだろう。おそらく軍政に対する攪乱と威信低下を目標にし、できれば、デルタ地帯でのゲリラ戦の拠点作りをし、反政府運動の再生を図ろうとしたのであろう。なおこの作戦は、政府軍の必死の防戦と追討で、10数名がジャングルに逃げ込んだほかは、ほぼ3週間で玉碎し、收拾された。だが KNU・ABSDF 軍にとっては、反乱軍の士気を高め、民主化勢力を元気づけるという意味では成功であったかもしれない。また将来の新しい作戦展開への重要な布石となるかもしれない。

KIA（カチン独立軍）、ビルマ共産軍の動きでは大きな変化は見られず、とくにビルマ共産党は、共闘関係にあったワ族、ラク族の軍が離脱して、政府軍に投降する部隊が増加し、作戦行動に大きな制約を受けている。

経 済

1990/91年度の GNP 成長率は5.6%（暫定）であった。これは前年度の3.6%、前々年度の-11.4%に比べ、経済回復の状況を示している。ただし、92年3月に発表予定の修正実質成長率は3%台に下方修正されるものとみられる。部門別では、建設、林業、製造業の伸びが大きかったため、生産部門での平均成長率は6.7%となった。

このうち、農業は稲作が順調であったこと、また取引自由化の効果が始端、裏作として商品作物の栽培が増加したことにより、6.2%の増加を示した。しかし、1991年7～8月には、チンドウィン河およびイラワジ下流域で大洪水による被害

が出て、米生産の伸びは前年を下回ると予想される。しかし、なお胡麻、雑豆、野菜などの商品作物の生産が順調に増加しているため、91/92年度も引き続き5%程度の成長は可能であろう。

製造業は、同部門生産の31.9%（1990/91年度）を占める国営企業（SEEs）での生産が87/88年度以降減少を続けており、90/91年度の生産額は対87/88年度比で-13.1%となお回復していない。この傾向は91/92年度も変わらず、SEEsの平均操業率は平均40%前後と推計される。減産の原因は、ODA停止と外貨不足による輸入原材料および部品の供給不足と、電力、石油等のエネルギーの不足である。これとは対照的に民間工業は、88年以降の投資規制緩和および国境貿易の開設によって、原材料の入手および市場へのアプローチが容易になったことで、生産を徐々に伸ばしており、90/91年度は対89/88年度比で4.3%の増加を示した。

鉱業は不振が続いており、1990/91年度については3.0%の伸びを示したが、91/92年度においても低い伸び率にとどまると予想される。この原因はとくに石油・天然ガス生産が依然低調であること、また鉛・亜鉛などの非鉄金属生産も停滞していることにある。石油は90/91年度も前年度と同じレベルの580万バレルであり、これは潜在需要の半分にも満たない。外資系石油開発11社による内陸油田開発も、その成果はほとんどなく、すでに撤退したところもある。このため、石油の輸入依存はさらに高まり、外資不足のなかで苦しい状況である。

この石油生産の不振により、民生用石油消費を抑制しているため、ガソリン不足は慢性化し、闇価格の高騰を招き、輸送費の値上がりは諸物価上昇の一因となっている。さらにこれまで都市域での家庭用燃料の主力であった灯油はほとんど出回らなくなったため、家庭での電気消費量が急増して、電力不足に拍車をかけている。

貿易収支は1977/78年以来赤字が続いているが、90/91年度のそれは-36.58億バツとなった。輸出の実額ベースでの伸び率は、84/85年度に比較しても、わずかに10.3%にとどまっており、停滞傾向を深めている。他方、輸入は88/89年度、89/90年度と国内生産の停滞によって減少してきたが、90/91年度には対前年度比111.5%と急増した。こ

これは国内生産の回復とともに輸入需要が増加したこともあるが、ODA 停止が続いているために、これまで援助で調達していた必要資材を手持外資で輸入せざるを得なくなったからでもある。

なおタイおよび中国との国境貿易は、1991年に入っても順調に伸びており、貿易総額は 90/91 年度で約 2 億^{ドル}、91/92年度で 2.4 億^{ドル}と推計される。

国際収支は貿易収支の大幅な赤字を補填するための ODA によるフローが閉ざされているため、開発権益(石油、木材、漁業等)、海外資産の売却等で補っている。

物価は、1988年以降急上昇を続けており、91年 10月末のヤンゴン市の CPI(86年=100)は、302.05 を示し、前年同月比で 66 ポイント、27.9% の上昇を示した。物価上昇の基本的原因は、国内での供給不足によるものであるが、この数年間のマネーサプライの急増と無関係ではない。91年 6 月末現在のマネーサプライ (M₁) は対前年同月比で 43.5% もの増加を示し、この 1 年間で月間平均 3.6% もの高い増加率であった。これは、財政赤字の穴埋めを、紙幣の発行によって行なっているため、通貨に対する信用が低下し、人々の金、宝石、耐久消費財に対する異常な需要増を呼び、過剰流動性を生む原因となっている。

加えて、石油供給不足による運賃コストの上昇が諸物価上昇の原因ともなっている。なお、チャットの対ドル交換レートは、公定で 6 年前後で動いているが、実務レートは 1991 年を通じて 80~100^{バー}の幅であり、その乖離はさらに大きくなっている。このこともまた物価、賃金の上昇と無関係ではない。軍政は、当面通貨の切下げは実行しないと宣言しているが、チャットの過大評価は誰の目でも明らかであり、輸出および海外からの投資の拡大を阻害している。

●成果が見えぬ経済改革 軍政は、政治・社会的には厳しいコントロールを続けるなかで、国民の不満のはけ口として、経済の自由化を宣言した。1988年以降民間外資の導入、民間投資の規制緩和、国境貿易の開設、銀行制度の改革、農産物取引の自由化など、いわゆる経済改革を進めているが、いずれも部分的かつ制限的な改革にとどまっているため、その効果は一部を除いて表われていない。

民間外資の導入については、1992年 2 月末まで

に合計 39 社の進出(いずれも合併)が認可された。部門別では製造業 12 社、水産業 3 社、石油・ガス開発 11 社、鉱業 4 社、ホテル・旅行業 7 社、その他 2 社であり、国別ではシンガポール 7 社、韓国、イギリス、タイが各 5 社、日本 4 社、アメリカ、香港各社などとなっている。このうち製造業部門では、縫製、木材加工、家電組立、プラスチック加工などで、いずれも投資額、規模は小さい。民間外資にとっては、豊富な労働力と原材料および新しい市場など投資対象としては魅力的なところもあるが、政治展開の不透明性、インフラの欠如、チャットの過大評価など問題も多いところから、本格的な投資にはなっていない。

各種の経済自由化措置は、たしかに国内民間部門の活性化を促し始めており、民間資本による小規模投資は増加している。しかしこれも、社会的な規制や政情不安、あるいは資金調達の制約などで本格的な投資となっておらず、流通、サービス、運輸業などに限られている。もちろん民間資本にとっても、エネルギー不足はきわめて大きな阻害要因になっている。

なお 1990 年 7 月の中央銀行法の制定など一連の銀行制度の改革が試みられており、中央銀行の機能拡大、国営銀行の業務再編が進められている。このうち、民間部門への貸付業務を主とするミャンマー経済銀行(MEB)の対民間貸付額は確実に増加しており、民間部門投資の増加を裏づけている。

しかし、こうした経済改革のなかで、いまだに国営企業(全 54 社)の民営化については、そのシナリオさえできておらず、とくに製造業などの不採算部門は、財政負担を大きくしている。国営部門の民営化については、その合理化とともに、約 60 万人とされる職員の処遇の問題を解決する必要がある、性急に手をつけられない状況である。

なお軍政は、経済の回復が国民の不満を緩和するための有効な手段であるとの認識を強めており、1992 年を「経済の年」(Economic Year)と定め、さらに 92 年 4 月より「開発 4 カ年計画」をスタートさせるとしている。しかし、ODA の再開は見込みなく、また対日だけでも 500 億円(91年末)に達する債務の返済の目処もたない状況のなかで、4 カ年計画がどのように策定されるのか疑問は多い。

対外関係

軍政に対する国際世論は、1991年を通じてさらに厳しさを増し、スーチャー女史のノーベル賞受賞をきっかけに、軍政の人権抑圧に対する非難は一段と強まった。

7月末のASEAN拡大首脳会議で、アメリカのペーカー國務長官は、ASEANとしての対ミャンマー軍政非難声明を提案した。これはマレーシアなどから強い反対があり、ASEANとして軍政と対話すべく代表を派遣することで決着した。ASEANはマングラプス・フィリピン外相の派遣を決定したが、軍政はASEAN代表としての受入れを拒否した。結局彼はフィリピン外相の資格で11月末に受け入れられたが、実質的な成果は得られなかった。

国連人権委員会は、1990年の緒方貞子ミッションに引き続き、10月に横田ミッションを派遣、この報告に基づき、92年2月に53カ国をメンバーとする同委員会の会議の公開を決議した。公開されることによってアジア諸国など、これまで先進国の人権外交に同調していなかった国々も、公式には軍政を擁護することは難しくなるだろう。

日本からは、12月に外務省の斉藤審議官が来訪したが、SLORC首脳との会話は実現せず、実質的な話し合いは行なわれなかった。またECは8月に、対ミャンマー軍政非難決議を採択、これに基づいて日本政府に対しても同調するよう要請した。さらに1992年1月のブッシュ大統領の訪日時に発表された米・日共同声明においても「両国政府はミャンマーの民主化プロセスを勧奨する」との一文が盛り込まれた。日本政府としては、これまでのミャンマーとの特別な関係を考慮して、軍政に対しては、人権外交一本槍の欧米諸国とは一線を画して独自の立場で、その民主化実現への説得努力を続けてきたが、軍政が民主化に向けて、何らかの証拠を提示しない限り、これまでどおりの態度をとり続けることは難しい。なお少なくとも1987年まで、ミャンマーの援助受取総額の70%を占めていた日本のODAの新規供与が停止していることは、他の先進諸国が実施している経済制裁とは比較にならぬほどの大きな影響を与えており、日本が欧米諸国と比べ軍政に同情的であると

の非難は正しくない。

こうしたなかで、軍政は、自らの孤立化を避けるために中国や近隣アジア諸国との関係を深めようとしている。ソウマウン議長は8月に初めての外国訪問先として中国を選び、中国首脳と会談、友好関係を深めた。中国とは、雲南省との間で国境貿易が進展、また雲南省内企業との合併事業計画が進められているほか、中国から大量の武器を購入している事実が判明した。

中国との武器取引は、ほとんどバーター決済で行なわれ、外貨での決済は2億^{ドル}程度と推計されるが、外貨不足のなかでの武器購入については、これもまた国際世論の非難を浴びることになっている。近隣諸国との関係では、タイ、シンガポール、マレーシアなどとの友好および経済関係は進展しているが、このほかに、ラオス、ベトナムとも関係強化を図っている。しかし、バングラデシュとの間では、新たに厄介な問題が発生した。

バングラデシュに隣接するヤカイン州(旧アラカン州)内には、100万人を超えるベンガル系住民が居住している。これらのベンガル系住民が11月初め頃から国境を越えて、バングラデシュ領内に移動し始め、その数は1992年1月になって急増し、2月現在10数万人に達している。バングラデシュ側は、ミャンマー軍政の弾圧政策による政治的難民であると規定して、軍政を非難し、国際社会に訴えている。この問題では78年にも同様の事態が発生し、20数万人の難民が流出しており、この真相は複雑である。しかしここでは、この難民の歴史的社会的背景と、ミャンマー国内で確認された事実を指摘しておきたい。

もともとこの地域は、1826年の第一次英緬戦争時まではアキヤブ(シトウエー)を都とするアラカン王朝(ビルマ王朝と朝貢関係)が支配していた。住民はアラカン族で、ほとんどは仏教徒であった。英緬戦争でイギリスがこの地域の割譲を受けた頃から、ベンガル系種族の移住が開始された。独立後、国境が画定されてからも、圧倒的な人口圧によってベンガル系種族の越境移住は続き、旧来からの住民との間でトラブルが絶えなかった。越境移住は、主にバングラデシュ側の経済・社会的事情の変化によって増減してきた。1970年のバングラデシュ独立をめぐる内戦、数年おきに発生する

洪水、サイクロンなどで土地・家屋を失った人々が人口稀薄のミャンマー領内に流れ込んだ。もちろんこのなかには季節労働者もあり、越境は住民たちにとってそう難しいものではなかった。78年当時のビルマ政府は、国民を規定するための市民権法（80年制定）を準備するため、全国で住民調査を実施した。これにより、3世代を経過して居住したものを除く住民を外国人とみなし、外国人登録を義務づけたため、これを拒否した者がバングラデシュ領に逃れ、難民となった。この時は両国政府間で交渉が行なわれ、ビルマ側は外国人登録（暫定的居住許可）を行なうという条件で、流出難民のほとんどを受け入れた。

今回の事態の発生の直接の契機としては、まず第1に同地区で勢力を拡大しつつあるロヒンジャー解放戦線（ベンガル系住民の反政府組織）の武装反乱鎮圧のため、政府軍の作戦行動の一環として住民調査を行ない、その際、外国人登録を済ませていない者について国外退去を勧告した。第2に1991年4月末のチャッタゴン沿岸地帯を襲ったサイ

クロンにより、数万人の越境移住者が出た。このため在来居住者との間で、トラブルが頻発した。とくに10月以降の稲の収穫期に入って、住民間の生産物をめぐる争いが大きくなったため警官隊が出動し、未登録住民を退去させた。こうした事態のなかで、前述のロヒンジャー反乱軍が騒動を煽動したため、国境周辺は、91年12月から92年1月にかけてパニック状態に陥入り、さらに多くの難民が流出したという。これがおそらくもっとも真相に近い筋書きであろう。

軍政は、人権抑圧で国際世論の非難を浴びているなかで、また新たな非難を呼び起こす事態を憂慮しているが、バングラデシュ側の一方的な態度には屈しないとしている。軍政がもっとも懸念するのは、問題が二国間にわたるため、外国勢力の介入の口実となるかもしれないということである。そうなれば、軍政はまさに四面楚歌となる可能性がある。バングラデシュ側は、この問題を人権問題と抱き合せて国際社会に訴えており、軍政側は早急な対応を迫られている。

（中部大学教授）

SLORC=State Law and Order Restoration Council(国家法秩序回復評議会), WPD=Working People's Daily

1月

1日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将、ヤンゴン市内の建設現場を視察。計画・財務兼貿易相 Abel 准将は来訪中のイスラエル・アジア商工会議所会頭と会談。

3日 ▶計画・財務兼貿易相 Abel 准将は、アメリカの臨時代理大使と会談。マンダレー管区 LORC 議長・中央軍管理司令官 Tun Kyi 少将は、マンダレー大学薬学部を視察。

4日 ▶第43回独立記念日。SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は特別声明を発表、独立達成までの国軍の役割を強調するとともに、独立を守るためには今後も国軍が重要な役割を果たすと言明。

▶独立記念日を祝う晩さん会が開かれ、Saw Maung 上級大將ら SLORC メンバー、国軍幹部、大使らが出席した。

▶SLORC は、布告第2号および第3号を出し、本年度の仏教僧侶に与えられる榮譽称号および国家功労賞授賞者をそれぞれ発表した。

▶モウラミヤイン(旧モールメン)に政府企業ミャンマーホテル・旅行サービスが経営するホテルがオープン。

5日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将はヤンゴン大学薬学部を視察、大学再開のための準備を進めるよう指示。第二書記 Tin Oo 少将はヤンゴン郊外のハイウェイ建設現場を視察。

7日 ▶ヤンゴン市内で、夕方4時から6時半までのラッシュ時にシャトルバスを運行。市内中心部から各郊外住宅地まで10ルートを開通。

▶Nanti-Mogaung 間の鉄道で、反乱軍の敷設した地雷が爆発、枕木が破壊される。

8日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は、6日から8日まで、Tachilek 経由でシャン州東部地域の少数民族住民開発計画現場などを視察。

▶1990年1月1日から12月末までに国軍が国内で押収した麻薬は、ヘロイン51.82kg、モルヒネ4.7kg、生アヘン998.2kg、マリファナ35.1kgなど価格換算で2200万ドルに達すると発表される。

▶KNU 軍がカレン州 Paya Tonzu のタイ籍木材代採会社の出張所に放火、一部が消失した。

10日 ▶文部省は、ヤンゴン大学の薬学部と歯学部を1月15日から再開すると発表。

▶ミャンマー海域で操業中の合弁漁業船(タイ船籍)を

ABSDF(全ビルマ学生民主戦線)が襲い、本社に身代金50万ドルを要求。1月3日に身代金を払んだのち、漁船を燃やして逃亡したことがこのほど判明。

▶計画・財務兼貿易相 Abel 准将は、来訪中の中国・雲南省外事局長一行と会談。国境貿易などについて意見交換。

11日 ▶農林・畜産相 Chit Swe 中將は、アイヤワディ管区内の経済施設を視察(～13日)。

12日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は、ヤンゴン師団司令官 Myo Nyunt 少将らとともに郊外 Kyauktaw の道路建設現場などを視察。さらに13日もヤンゴン市内の各種建設現場を視察。

14日 ▶ヤンゴン大学第2薬学部、15日から再開に先立ち、学生たちを集めてガイダンスを実施。

▶KNU 軍および新モン州党(NMSP)が Payathonzu で営業するタイの木材会社の出張所を別個に攻撃、これを焼失させた。

16日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は来訪中のソ連国家水資源開発委代表团と会見。

▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は、Lashio で、当地の国境地域開発委メンバーと会談。席上 KIA 反乱軍北部シャン州指導者 U Mahtu Naw と会談、当指導者はカチン族社会の発展のために政府と協力することを約束した。

▶Ye-Mawlamyine 間を通過中の鉄道地雷掃破車が KNU の地雷爆発により破壊される。

17日 ▶情報・文化・内務・宗教相 Phone Myint 中將は、人民警察隊期末総会(年2回)で演説、治安維持での警察隊の役割を強調。

18日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、17、18日の2日間にわたって Bhamo、Myitkyina 地区の地域開発プロジェクトを視察、また引き続き21日までの間にカチン州各地区、Khanti、Kalay 等を訪問。

20日 ▶計画・財務兼貿易相 Abel 准将はアイヤワルディ地区の米の集荷状況を視察。

21日 ▶WPD 紙は、1月12日付より、国軍リーダー史を連載、同軍の幹部の変せんを紹介している。

▶国軍南東師団部隊は Tanintharyi 管区タイ国境近くの Yadanabon 鉱山および Bokpuj のモン反乱軍 Nai Win Yoe 派の本部拠点(200名)を攻略、これを占拠。

▶Mogaung-Myitkyina 間の鉄道で KIA 敷設の地雷が爆発、通行中の貨客車が爆破され乗客3名が死亡、4

名が負傷。

23日 ▶タイ国境に樹立された臨時革命政府に参加していた NLD 選出議員 U Than Kywe と U Myint Aung がタイ経由で帰国逮捕。その後、情報局の取調べを受け、3月2日に釈放された。

▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、第28回宝石見本市の会場を視察。

▶中国雲南省外事局次長を団長とする代表团が来訪。24日に外務省政治局長 U Ohn Gyaw と会見。

24日 ▶Khin Nyunt 少將は来訪中の河野雅治・日本外務省南東アジア第一課長と会談。

▶アイワルディ地区 Kongyi 村を航行中の舟に30人の KIA・ABSDF 反乱軍が発砲、6人が死亡。

25日 ▶Saw Maung 議長、第28回宝石見本市を視察。

▶第108回 SLORC 記者会見。席上 Khin Nyunt 少將は、ビルマ共産党(BCP)は1989年の党創立50周年に向けて、政権奪取を企図し、88年の騒動を煽動したなどと述べた。またこのなかで、KNU がヤンゴンのタイ大使館などを爆破したり、スーチー女史の救出作戦を実施しようとしていた事実などを発表した。

28日 ▶羅干・中国國務院秘書長が来訪。

▶Kawkareik 郡南 Kammayaik 村に対し、約20人の KNU 軍が臼砲などで攻撃、村民1名が死亡、6名が負傷した。

29日 ▶Khin Nyunt 少將は Kokang, Mongko 地区の麻薬撲滅作戦を視察。また同地区で開かれた麻薬撲滅のための住民集会に出席、麻薬生産の弊害について説明。

31日 ▶Saw Maung 議長は来訪中の羅干・中国國務院秘書長と会見。また同日中国の援助により建設された国民劇場の引渡し式が行なわれた。

▶第109回 SLORC 記者会見で、SLORC 情報委 U Than Kywe は、民主化運動グループの一部がインドから資金援助を受けていたことを明らかにした。

2月

1日 ▶貿易相 Abel 准將は、来訪中のモーリシャス貿易相一行と会談。

▶Bhamo で反乱軍批難集会。席上投降してきた ABSDF メンバーが住民に謝罪。

3日 ▶Myitkyina の Khatcho 波止場で、爆破用の TNT 火薬がセットされていたのが発見された。

4日 ▶SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は、各州管区 LORC と SLORC との調整会議において演説。「アウンサン・スーチーを拘束しているのは、彼女がアウンサン將軍の娘であるので外敵から保護するためでもある」などと述べた。

▶内務・宗教相 Phone Myint 中將は、国家情報局に58政党の代表を集め、SLORC の基本姿勢などについて説明。

5日 ▶エネルギー相 Mg. Mg. Khin 海軍中將は、Dala の石油試掘1号井の作業開始式に出席。

▶第28回宝石見本市が終了、売上げは1150万^{ドル}。

6日 ▶1月中に、ABSDF (全ビルマ学生民主戦線) 所屬第411大隊のメンバー11人が政府軍に投降した。

8日 ▶シンガポールの ECI Minerals Private Ltd 社と鉱山省・第3鉱山公社との合併設立が発表された。内陸・海底鉱山の開発。

▶政府軍第69連隊 Monkyat キャンプに ABSDF メンバー12名が投降。

9日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少將は、12日の連邦記念日に出席する各民族文化使節団を集め講演。

10日 ▶Monghsat の政府駐屯地に SUA (シャン統一軍) 兵士7名が投降。

▶Hpa-an 郡 Hton-aing 村で、住民が KNU 抗議集会。

11日 ▶中央選管委は声明第911号を出し、愛国民主青年戦線(PDYF)が、BCP および ABSDF に協力して反国家的行動をしたとして、政党登録を取消す旨発表した。

12日 ▶SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は、第44回連邦記念日に向けて、特別声明を発表。民族統一と各民族団結を基礎とした憲法の制定の必要性を強調。またこの夜、民族代表を招いて、Saw Maung 議長主催の晩さん会が開かれた。

13日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少將は、2月初旬からラングーン市域の建設現場を連日精力的に視察。

16日 ▶SLORC 第二書記 Tin Oo 少將と海軍中將 Maung Maung Khin はカヤおよびシャン州の建設現場を視察。

17日 ▶北東師団各部隊に1月中旬から2月初めにかけて、ABSDF 反乱軍の計23名が投降。

19日 ▶計画・財務相 Abel 准將は来訪中のアジア開銀代表团と会談。また農水相 Chit Swe 中將は、CIRDAP の代表团と会見。

21日 ▶Saw Maung 議長は、ADNG (少数民族発展アカデミー) 第22期卒業予定者を集め、民族団結の重要性などについて講話。

22日 ▶Saw Maung 議長は来訪したタイ国軍最高司令官 Sunthorn Kongsompong 大將一行と会見。一行は22日10時半に到着、その日のうちに帰国。

24日 ▶国境開発委議長 Khin Nyunt 少將は、Wa 族代表をヤンゴンに招待し、開発計画について協議。

25日 ▶WPD 紙は2月初めより、U Nu 元首相の政権奪取計画についてその詳細を連載中。

26日 ▶SLORC の招待で、タイ、スリランカ、日本な

どから仏教高僧が到着。27日に、Kabaayeで喜捨、称名授与などが、Saw Maung 議長によって行なわれた。

3 月

1 日 ▶エネルギー相 Mg. Mg. Khin 海軍中將は、ソ連大使と会談。

2 日 ▶Saw Maung 議長は農民の日に向けて特別声明を発表。

▶ヤンゴン市内 Mayangon 区で火災、家屋 356 戸が焼失、1497人が焼け出された。

3 日 ▶政府の招待で来訪中の各国高僧たちが、バガンなどの仏教名所を訪問。

4 日 ▶計画・財務省主催で91年度第1回民間企業経営・經理ワークショップが開催された。

▶外務省政務局長 U Ohn Gyaw を団長とする代表団が、麻薬撲滅などタイとの協力関係を協議する調整会議に出席するため出発。

6 日 ▶SLORC は淡水漁業法(SLORC Law No. 1/91)を制定。

7 日 ▶来訪中のシンガポール空軍参謀長 Michael Teo 准将は、タウンジー、マンダレーを視察。3日間滞在して8日帰国。

8 日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、Myeik の国軍前線部隊将兵およびその家族を慰問、国民は国軍の努力に感謝しているから、さらに努力せよなどと訓辞。さらに9日、同大將は、Mudon で、国軍将兵に対して「適切な教育も受けず政治にのみ関心のある学生はリーダーにはなれない、人に利用されるだけだ」などと述べた。その後同大將は13日まで、カインおよびモン州各地を視察。

12 日 ▶政府はラオスとの間で航空協定に調印。

14 日 ▶ザガイン管区 Ywathiky 的 ADNG(少数民族発展アカデミー)で卒業式、SLORC メンバー Tun Kyi 少将らが出席。

15 日 ▶国境地域・少数民族発展作業委が調整会議。同委員長 Khin Nyunt 少将が基調報告。

17 日 ▶Saw Maung 議長、第46回国軍記念日に向けて準備中の国軍歴史資料館を視察。

▶Paung 郡 Hsin 村の住民が KNU 敷設の地雷に触れ片足を失う。

18 日 ▶フィリピン国際商工会議所会頭を団長とする貿易代表団が来訪。19日に運輸・通信相 Tin Tun 中將、第一、第二工業相 Sein Aung 中將と会談。

20 日 ▶SLORC メンバー、建設・協同組合相 Aung Ye Kyaw 中將はシャン州各地の建設現場を視察。

21 日 ▶MFB(ミャンマー経済銀行)の支店長を集めて

の調整会議開催。

▶2月中に国軍各部隊へ投降した反乱軍兵士は、ABS DF, KNUなど合計42名に達した。

22 日 ▶貿易省は布告第8号/91を発表し、シンガポールのNatsteel社(本社英国)との合併企業が設立されたことを発表。合併企業名は Myanmar-Natsteel Hardware Centre Ltd.。

23 日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將らは、国軍記念日軍隊パレードのリハーサルを視察。

▶SLORC 第二書記 Tin Oo 少将は、カイン州 Papun 地区の第11、第55、第66各師団前線本部を視察。

24 日 ▶国軍本部は90年3月から91年3月までの各方面軍の戦果を発表。これによると北部師団では反乱軍157名戦死、125名逮捕、151名が投降、北東師団では148名戦死、48名逮捕、91名が投降。また東部師団では、反乱軍209名戦死、50名逮捕、163名投降。南東師団では、合計1147回の戦闘、609名戦死、64名逮捕、116人が投降。

▶Mawlamyine(旧モーメルン)市内で、深夜、侵入してきた9名の所属不明の武装団と警察隊が交戦、住民2人が死亡、8人が重傷。

25 日 ▶Ye—Mawlamyine を通過中の列車に、新モン州党(NMSP)反乱軍が攻撃、政府軍が応戦、5人の乗客が負傷。

27 日 ▶第46回国軍記念日、中央式典がヤンゴン市レジスタンス公園で行なわれ、Saw Maung 上級大將が特別演説。憲法策定のために国軍は国民と協力しつつ準備している、いかなる外国人、機関も内政に干渉することを許さない。

▶SLORC は、各級国軍功労賞を発表。各師団司令長官がほぼ受賞。

28 日 ▶SLORC は1991年度国家予算法を制定、これによると、国防省の予算割当は全体の40.7%となっている。

29 日 ▶SLORC は商業税法(改正)を制定。また30日に所得税改正法を制定。

30 日 ▶外務省政務局長 U Ohn Gyaw 一行は韓国訪問のため出発。

4 月

1 日 ▶国防省で国境地域民族開発中央委総会が開かれ、Than Shwe 大將が開会演説。Kokang および Wa 族反乱軍指導部が BCP の傘下から脱出したことを明らかにした。

▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は高等教育局での調整会議の席上、外交団のなかにルールを犯して、反政府勢力と接触している者がいた事実などを暴露。

3 日 ▶国軍第66歩兵師団部隊は3月16日から KNU の

重要拠点 Hpaw Hta と Maneplaw を攻略、激戦の末 3月29日までに当拠点への進入路の六つのキャンプを占領、国軍側20名が戦死、79名が負傷、KNU 85名が戦死。

4日 ▶UNDP 主催の第1回民間企業のための金融・マネジメント講習会開催。

▶第一、第二工業相 Sein Aung 中將は来訪中の韓国貿易協会代表团と会見。

5日 ▶Pyin-Oo Lwin の国軍士官学校第32期卒業式が行なわれ、陸軍司令官 Than Shwe 中將が記念演説、この後同中將は国境地域を視察。

▶ヤンゴン市 Motlama 駅で、列車内から手榴弾2個が発見。

6日 ▶KNU 軍はKawkareik市内にロケット弾8発を撃ち込み、このため市民4名が負傷。またMawton村にも40名のKNU 軍、ABSDF、モスリム反乱軍合同隊が侵入、駐屯部隊と交戦、このため11人の住民が負傷。

7日 ▶Meiktila 市街地で大火災、約7000戸焼失。

8日 ▶88年8月10日、騒動時に警官の首を切り落した犯人グループの裁判が軍事法廷で開かれ、首犯格の27名に終身刑が求刑された。

9日 ▶計画・財務省は、金融制度規則 (Financial Institutions of Myanmar Rules) および農業・農村開発銀行規則を発表。

▶Hpa-an 郡 Eindu 村で住民5800人が集まり、反乱軍抗議集会。

10日 ▶貿易相 Abel 准将を団長とする貿易代表团が昆明に向け出発。

▶約20人の KNU 軍が Hpa-an 郡 Tayohkla 村に侵入、住民から10万^キ相当の宝石および15頭の家畜などを略奪。

11日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は Mongnai, Langkho など南部シャン州の前線部隊を訪問。

▶騒動時にタイ国境に逃れていた学生のうち15人が帰国。14日に両親に引渡された。

▶Khin Nyunt 少将は、政府軍に投降してきた PNO (バオ民族機構) 指導者と会談。

13日 ▶ミャンマー正月、旧暦1353年となる。15日まで国民休日。

14日 ▶Mudon-Kkale 間道路の橋がKNUによって破壊された。

17日 ▶各地で Meiktila 火災による被害者への見舞金が集められており、現地では政府による再建が始まった。

18日 ▶SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は、Namhsa のルビー鉱山、Mogok 採石場などを視察。

▶ソウルで開かれていた第47回 ESCAP 総会に出席していた外務省政務局長 U Ohn Gyaw 一行らが帰国。

▶3月1日から13日までの間に政府軍部隊に投降した反乱軍は、KNLP, SURA など計29名に達した。

19日 ▶移民・マンパワー局で調整会議。市民権法に基づく国民登録を迅速かつ完全に行なうよう指示。

▶3月14日から21日の間に、投降した反乱軍は、ABSDF, KIA など28名。

20日 ▶労働相 Tin Tun 中將は、北京で開かれるアジア・太平洋労働担当閣僚会議に出席のため出発。

▶昆明および広州見本市を訪れていた貿易相 Abel 准将が帰国。

▶3月22日から31日までの間に、投降した反乱軍は KIA, PSLA (バラウ族解放軍) など30名。

▶Hpa-an から Shwegun に向かう途中の2隻の客船が KNU 軍の銃火を浴び、乗客2名が負傷。

21日 ▶Than Shwe 大將は、来訪中のパキスタン国軍代表团と会見。

23日 ▶選管委は NLD が3月26日付で新しい執行部を決定したと発表。これによると、中執委は10名で、議長 U Aung Shwe, 書記長 U Lwin, 会計総括 U Nyunt Wai となっている。

25日 ▶文部省は Mawlamyine 大学が5月14日から、Magway Degree College が5月15日からそれぞれ再開されると発表。

27日 ▶22日からカンチャナブリで開かれていたタイとの国境委員会定例会議に出席していた 東部師団司令官 Maung Aye 少将一行が帰国。

28日 ▶文部省はヤンゴン大学農学部が5月15日から再開されると発表。

29日 ▶内務・宗教相 Phone Myint 中將と SLORC 第二書記 Tin Oo 少将はヤカイン州各地を視察。

5月

1日 ▶Saw Maung 議長は、労働者の日に向けて特別声明を発表、中央式典・集会は開かれず。

▶文部省は Patheingyi (パセイン) Degree College は5月6日から再開されると発表。

2日 ▶小沢辰男衆議院議員が来訪。要人とは公式会談せず、4日に帰国。

▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将はこのほど投降したバラウ族解放軍 (PSLA) 指導者 U Ai Mong と会談、バラウ族住民の開発に協力することで両者が合意。

▶中国との国境貿易の中継地にこのほど国営企業 (レストラン・飲食公社) 直営の Muse Motel が開設された。

6日 ▶Khin Nyunt 少将は Kengtung 東方の Mongla 村で行なわれたヘロイン精製所破壊を視察、当地域の住

民発展計画について協議した。

9日 ▶在郷軍人会会長 Tun Tin 退役中將はマンドレーを訪れ、マンドレー支部と活動について協議。

▶外務省政務局長 U Ohn Gyaw は中国での麻薬取締に関する合同会議出席のため出発。

10日 ▶SLORC は「連邦法に基づく民族発展のための大学設置」法を布告 (SLORC Law 第9号/91)。

▶東芝シンガポールが出資した修理・サービスセンターがオープン。

▶Hpa-an 郡 Kya-inn 村に KNU 軍が侵入発砲、村民3名が死亡、多数が負傷した。

12日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は Kyauktan などヤンゴン郊外の各種建設現場を視察。

13日 ▶ヤンゴン管区 LORC 議長 Myo Nyunt 少将は、ヤンゴン大学で、学生、父兄などを集め大学再開に当って演説。

14日 ▶SLORC は非合法組織法に基づいて、8政党の解散を決定した。MNDA, MNSP, NDAA, SSA, NDA (カチン), KDA, PNO, PSLP。

▶計画・財務相 Abel 准将は来訪中の小宅 OECF 理事と会談。

▶SLORC は第110回記者会見を行ない、Khin Nyunt 少将が、スーチー女史の政治活動参加の経緯などについて説明。また総選挙候補者の選挙費用会計報告は569人がまだ済んでいないなどと述べた。

15日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は来訪中の韓国の大宇社副社長 Gil-Yong Um と会談。

▶農水相 Chit Swe 中將は中国とフィリピンを訪問するために出発。

▶NLD 選出議員ですでに逃亡者とされていた U Si Maung が自分の選挙区 Lay Myat Hnar 郡内でマラリアのため1月30日に死亡していたことがこのほど確認された。

16日 ▶国軍および警察隊が今年に入って4カ月間で、合計5900万^ラの麻薬を押収したと発表。

19日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、アイヤワルディー地区で最近完成したばかりの36^ミ道路 (Mawla-mywinegyunn—Maubin 間)などを視察。

▶ミャンマー航空社は5月31日から週2便で香港間に空路を開設することを発表。

21日 ▶Khin Nyunt 少将は貿易省で開かれた経済担当官会議に出席して演説、国民の福祉を守るためにも経済発展が必要であることを認識しているなどと述べた。また平貨切下げについては影響が大きいとの理由で実施することにメリットを見出せないとの見解を示した。

24日 ▶SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は、国軍幹

部第41回講習会終了式で演説、「われわれは兵士である。」いかなる政党や政治家にも関心はない。国家の治安維持のために戦っているのだ」などと述べた。

25日 ▶Palaw 郡 Pawukon 村に約40人の KNU-ABSDF 合同隊が侵入、民家に放火、金品を略奪、16戸が焼失。

26日 ▶4月1日から21日の間に、KNPP, ABSDF など反乱軍から合計45名が投降した。

29日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は世銀運輸調査団と会談。

30日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、ADNG 第2回訓練講習会で演説、ミャンマー国の独立は誰からも犯されることはないなどと述べた。

6 月

1日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は来訪中の韓国経済使節団と会見。

▶SLORC メンバー Aung Ye Kyaw 中將、Tin Oo 少将はカチン州の Putao, Machambaw 地区を視察、当地の少数民族代表らと会見。

▶WPD 紙は1日から「南機関と関係史」を連載。

3日 ▶新駐日大使に U Thein Han を任命。同氏は、元陸軍中將で国軍政治科学学校校長などをつとめた。

▶中央選管委は選挙時の各候補者の会計収支報告の監査を行なっているが、期日までに報告しなかった候補者(落選者を含む)を逐次発表し始めた。

▶Muse で5月28日から、中国・ミャンマー貿易見本市が開かれている。

4日 ▶中央選管は Yesagyo 第2区選出 NLD 議員 U Tin Maung の辞職願を受理した。

▶マンドレーでチン州開発中央委員会が開かれ、チン州の開発について協議、中央師団司令官 Tun Kyi 少将らが出席。

6日 ▶SLORC 第二書記 Tin Oo 少将は中央協同組合訓練校および中央官吏養成所などを視察。

▶Manerplaw の臨時革命政府に加わっていた Kyauk-kyi 郡の3名の NLD 指導者が5月末に当局に出頭。この3人は3月初めから地下に潜っていた。

7日 ▶ヤンゴン大学構内で反政府ビラを配っていた3人の学生が逮捕された。

9日 ▶運輸・通信、労働相 Tin Tun 中將は ILO 第78回総会に出席のためジュネーブに出発。

▶WPD 紙は、1988年の騒動時にヤンゴン入りし、政党指導者などと会見したアメリカのソラーズ上院議員の行動に対し、はなはだしい内政干渉であるとの論文を掲載。

10日 ▶政府はサイクロンの大被害を受けたバングラデ

シュに対し、米500トンを寄付。

▶このほどミャンマー商工会議所の支援のもとに設立されることに決まった商業・開発銀行(Commercial and Development Bank Ltd)の株主構成を検討する会合が開かれ、資本金は、10億 ₹ とすることなどが決まった。

▶Ywathitkyi の少数民族発展アカデミーで、少数民族社会での教員を養成するための民族発展大学コースが開設された。

▶KNU 軍とコンタクトを取り、地下活動を続けていた NLD 地区指導者 4 名が、5 月31日に当局によって逮捕されていたことがこのほど発表された。

12日 ▶映画女優の Khine Khine Oo が、ビデオや舞台などで類病的な演技を続け、ミャンマー文化を傷つけたとして、当局は 5 年間の活動禁止処分にした。

▶日本政府は、ミャンマー政府に対し、30億円の債務救済無償援助を供与するとし、このほど交換公文に調印。これは、5 月末にミャンマー政府が対日債務(約400億円)のうち、30億円を返還したその見返り。

14日 ▶内務・宗教相 Phone Myint 中將は、インsein 中央刑務所を視察。

15日 ▶カヤ州開発委が開かれ、Aungban と Loikaw を結ぶ鉄道新線の計画が検討された。

16日 ▶ヤンゴン市長杯市民マラソン大会が開かれ、合計2689人が参加、優勝タイムは男子で2時間27分台。

17日 ▶中国、シンガポールを訪れていた歴史研究グループがこのほど帰国。このグループにはヤンゴン大学歴史学部長 Daw Ni Ni Myint (Ne Wein 夫人) も含まれていた。

▶タイ国軍陸軍参謀次長 Vjijt Sookmark を団長とする代表団が来訪、Khin Nyunt 少将らが出迎え。Than Shwe 大將と会談。また同日タイ外務次官 Wichian Watanakun が来訪。同次官は18日に Saw Maung 議長と会談。

18日 ▶来訪中のタイ外務次官との間で、両国国境(Ruak 河地点)画定に関する覚書を交換。

19日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は来訪中の中国国家航空技術輸出入公司副総裁と会談。

▶農水相 Chit Swe 中將は来訪中のイスラエル農業使節団と会談。

▶Chuangzon 郡 Mudun 村で、付近の45部落からの住民1万2000人が反乱軍への抗議集会。

20日 ▶ミャンマー仏教僧侶代表団がラオスに向け出発。

▶NIB (国家情報局) 特別監査部は、民間業者がパーム油およびパーム・落花生混合油の価格を不当に吊り上げているとして業者に警告。

▶貿易省はミャンマー商工会議所役員会の人事を刷新

する旨通達、新会頭に U Ko Ko Gyi (旧軍人) を任命した。

21日 ▶Hmawbi の国軍士官養成所で第81期生卒業式が行なわれ、陸軍司令官、国軍副総司令官 Than Shwe 大將が演説。「軍が強くなければ国は強くない」などと述べた。

▶NIB は Thazi 郡の判事を汚職の罪で告発。

25日 ▶SLORC と各州・管区 LORC メンバーとの調整会議で Saw Maung 議長が演説。選挙を実施したのは SLORC の責務であり、これから法に基づいて、どうするかは中央選管委の責任である、などと述べた。

27日 ▶フランス政府は、ミャンマーの対仏債務合計 4.97億 ₹ のキャンセレーションを実施する旨の覚書を手渡した。

▶貿易省はマンダレー商工会議所の再設立を認可した。

28日 ▶貿易省は輸入許可税 (Import Licence Fees) 規則を布告。CIF 価格 2 万 5000 ₹ 以下の場合許可税は 625 ₹ 、10 万 ₹ 以上の場合 5 万 ₹ など。

▶各地で反乱軍の投降兵士が増加傾向にあるなかで、KNU 軍 Tun Myint 隊の 27 名と、Saw Po Nyein 派の 13 名が相次いで、国軍部隊に投降した。また 5 月 25 日から 30 日までの間に合計 107 名の投降者があり、5 月中の投降者は合計 180 名に達した。

30日 ▶ヤンゴン市環状道路が完成し、その開通式が行なわれ、Khin Nyunt 少将らが出席。

▶これまでに、外国企業の支店登録 43 件、外国企業パートナーシップ 26 件など貿易省に登録された企業数および輸出入業者数が発表された。

7 月

2日 ▶農水相 Chit Swe 中將は第16回農業関係者訓練講習会に出席、農業の多角化、多毛作化および果実輸出の奨励などを強調。

▶タイで不法就労していたミャンマー国籍の 236 人がタイ政府により強制送還された。

▶KNU 軍が Thayetchaung 村に侵入、村の中学校に向け発砲、8 人の生徒が負傷した。

3日 ▶タイでの不法就労ミャンマー人計 440 名が強制送還。

▶国軍部隊は Mansi 郡内で KIA テロリストとその妻を逮捕。

5日 ▶10歳未満の女子を他国に売却したとして、数名が逮捕された。

8日 ▶91年度第2回貿易ワークショップが開かれ、貿易相 Abel 准将が演説。輸出の促進のために、民間業者の活動をさらに奨励する必要がある、などと述べた。

10日 ▶新中国大使 Liang Feng が Saw Maung 議長に信任状を提出。

▶SLORC は議会選挙法改正法を発表。重罪犯に対する被選挙権失効に関する規則を制定。

11日 ▶政府はピナツボ火山被災者のため 500トンの米をフィリピンに援助。

▶UNDP は国境周辺民族発展計画 プロジェクトに総額130万ドルの援助を供与する協定に調印。

12日 ▶Khin Nyunt 少将は来訪中のタイ保健省次官一行と会談。

▶Myawady-Kawkareik 間道路を通行中のトラックが KNU 軍に襲撃され、積荷100万バーツ相当が焼失。

15日 ▶Palaw 郡 Mali 島でツバメの巣を盗採していた3人の武装団を逮捕。彼らは KNU 軍の一部と判定された。

16日 ▶運輸の円滑化と安全を図るための運輸関係当局調整会議が開かれ、SLORC 第二書記 Tin Oo 少将が出席。

17日 ▶SLORC は布告第 33 号/91を出し、法律審査中央委員会を設立した。議長に検事総長 U Tha Tun が任命された。

▶保健相 Pe Thein 大佐を団長とする代表团がタイに向け出発。

▶ミャンマー通信社国際局長 U Kyaw Min を団長とするジャーナリスト代表团がソ連に向け出発。

▶中国雲南省から農業視察団が来訪。

18日 ▶現在ラオスとの間で国境画定作業が行なわれていることが発表された。

▶政府は洪水被災者用として中国政府に米1500トンを寄付。

19日 ▶第 44 回殉難者の日 (Arzani Day)、殉難者廟で追悼式典が行なわれ、内務・宗教相 Phone Myint 中将らが出席。また遺家族も招待され、アウンサンの長男を代表して親族が出席。

21日 ▶チンドウィン河の水位が危険ラインを突破したため、Hkamti 付近の住民 1 万 7570 人 (3210 戸) が避難をはじめた。

22日 ▶エネルギー相 Maung Maung Khin 海軍中將は、各石油試掘現場を視察。

▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将家族と親しいと偽わって、多額の現金を詐取していた女性が逮捕された。

23日 ▶1990年 7 月 30 日に行なわれた NLD 本部での第 8 回記者会見について、当局の承認を得ないでパンフレットを配布したとして 3 人の NLD メンバーが逮捕された。

24日 ▶計画・財務兼貿易相 Abel 准将は、来訪中の世銀代表团と会談。また 25 日、来訪中の韓国貿易振興公団

総裁と会談。

▶タイでのミャンマー人不法就労者 84 名が送還される。また 25 日にはさらに 160 人が Kawthoung に送還された。

27日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は Twantay, Kungyangon など各種建設現場を視察。

29日 ▶Dr. Sein Win の併行政府に協力したとして、NLD メンバー、現役政府職員など 7 名が逮捕された。

30 ▶KNU 軍第 11 大隊第 2 小隊兵士 7 名が投降、7 月中の反乱軍投降者は 46 名。

8 月

1日 ▶ヤンゴン市警総監 Khin Maung Tun 警察大佐を団長とするジャーナリスト一行が、モスクワに向け出発。

▶タイにいたミャンマー人不法就労者をさらに 63 名送還。

2日 ▶ヤンゴン＝マンダレー間の鉄道線路に爆弾を仕掛けた KNU 軍に協力した 4 人がこのほど逮捕されていたことが発表された。この爆弾は爆発直前に発見された。

3日 ▶タイにいたミャンマー人不法就労者のうち 125 人がモーラミヤインに送還された。

4日 ▶SLORC 第二書記 Tin Oo 少将は、ヤンゴン市関係者らに対し、物価の安定のため肉、魚、野菜などの流通の円滑化に努力するよう指示。

5日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は Hamti 地区の洪水被害状況を視察。

▶計画・財務兼貿易相 Abel 准将は、ミャンマー経済銀行の第 1 回訓練講習会で廃貨の噂を強く否定した。

6日 ▶Than Shwe 大將は来訪中のマレーシア士官学校副校長 SHJ Jaafar を団長とする軍事使節団と会談。

▶シンガポールとの間を週 2 便の予定で、Tradewinds 航空が運航を開始。

▶NIB 当局は、バングラデシュとの国境周辺で計 66 人を闇ドル、密輸取引などで摘発、計 1100 万バーツの闇資金を押収した。

7日 ▶Kyunsu 郡 Linlum 村沿岸で操業中の 3 隻の漁船が 10 人の KNU 軍に次々と襲われ、物資を略奪され、船員 12 人が殺された。

▶トリ肉などをヤンゴン市内で買だめしては値段を不当に吊り上げていたとして、9 人のブローカーが逮捕された。

8日 ▶NLD Oktwin 郡議長 U Hla Myint (当郡第 2 区で当選) が賭博の容疑で他 1 名とともに逮捕された。

▶国軍部隊は Mongton 郡内で SUA が隠匿していた生アヘン 101kg を押収。

9日 ▶SLORC は、「国家を危険分子から守る法」(the

Law safeguarding the state from the danger of subversive elements)を改正した。これによると、同法の適用がこれまで3年としていた部分について、5年とした(注: スーチー女史の軟禁期間の延長を狙ったもの)。

12日 ▶チンドウィン河に続いて下流のイラワジ河(Ayeyarwaddy) 一帯でも洪水被害が広がって、Kyonpyaw, Yekyi 郡では避難始めている。

13日 ▶貿易相 Abel 准将は来訪中のシンガポール中小企業協会代表と会談。

16日 ▶政府はこのほど、Pyay Taungdan で試掘を続けていた第105号井から石油を採掘することに成功し、Thanlyin 精油所に送油を開始したことを公表した。これはミャンマー石油公団が独自に試掘していたもの。

17日 ▶洪水はサルウィン河流域でも広がり始め、Khin Nyunt 少将はHpa-anを訪れ、洪水状況を視察。

18日 ▶8月になって投降した反乱軍は、KNU, ABSDF など39名に達した。

▶NLD Alon 郡執行部 U Thein Naing がChe-hti 賭博の容疑で逮捕された。

19日 ▶SLORCは第111回の記者会見を開き、席上、計画・財務相 Abel 准将は、90%, 200%の廃貨について再び強く否定。これは海外のマスコミが故意に流した悪意の噂であると述べた。

20日 ▶Saw Maung 議長夫妻は中国を公式訪問するため出発。同行者は、SLORC第一書記 Khin Nyunt 少将、東部師団司令官 Maung Aye 少将、北東師団司令官 Maung Thint 少将、計画・財務兼貿易相 Abel 准将、外務省副大臣 U Ohn Gyaw らである。一行は雲南の昆明経由で北京に到着、25日の帰国までに楊尚昆国家主席、江沢民総書記、李鵬首相ら中国首脳と会談、両国間の友好関係が強調された。

▶ヤンゴン市内で、密造酒を保持していた NLD 党員を逮捕。

21日 ▶YCDC 議長(ヤンゴン市長) U Ko Lay は、カナダで開かれる都市環境会議に出席するため出発。

22日 ▶ヤンゴン管内区の民間および協同組合で生産された工業製品展示会が27日まで開かれる。

28日 ▶DSI (国軍情報部)は、7月末から8月初にかけて、ABSDF がヤンゴン、Waw, Pyawbwe などの破壊活動を目的として派遣した工作員30数名を逮捕したことを、証拠物件とともに公表。

▶社会福祉相 Tin Tun 中將および農水相 Chit Swe 中將はイラワジデルタ地帯の洪水被害地を視察。また SLO RC は洪水対策のために、救済・復興委員会を設立した。

30日 ▶国軍情報部は、8月20日から25日の間に、Dr. Sein Win の革命政府(併行政府)から派遣されたり、同

政府と連絡している NLD 工作員など20数名を摘発したことを公表。

9 月

1日 ▶SLORC 第二書記 Tin Oo 少将は、米の供給は充分であり、余剰もある、また食用油についても心配する事態ではないと述べた。

▶NLD 元中執委 メンバーで、現在収監中の U Chit Khaing(マンダレー、Taungtha 第1区当選)が国会議員の辞表を提出、中央選管委はこれを受理したと発表。

2日 ▶国家公務員および政府企業職員に対する国家への忠誠度等を測るアンケート調査が実施されている(情報筋)。

3日 ▶ABSDF 第207大隊から工作員として派遣されていた2人がヤンゴン市内で DSI に摘発された。

4日 ▶8月30日にカヤ州 Maesae 近郊で、乗合バスが KNPP 軍に襲われ、略奪されたことが判明。

7日 ▶Ohn Gyaw 外務省副大臣は来訪中のラオス麻薬対策委代表と会談し、麻薬撲滅のために両国が共同して努力するための覚書を交換。

▶Kyunzu 郡内の住民1万2600名が KNU に対する抗議集会。

▶Myeik-Kawthong 間国境貿易商業会議所設立、タイとの国境貿易拡大のため。また9日には、国境貿易業者協会も設立された。さらに10日にはミャンマー経済銀行の支店もオープン。

11日 ▶DSI は Mawlamyine で、手榴弾などを携行していた ABSDF 工作員2名を摘発。

12日 ▶中央選管委は、Dr. Sein Win が設立した併行政府に協力するとされていた NLD 議員に対し、正否を確かめたところ、現在認定されている NLD 議員369名のうち221名の議員から、同政府には協力をしないと回答があったとし、その全議員のリストを公表した。

14日 ▶エネルギー相 Mg Mg Khin 海軍中將は、マレーシアで開かれる石油開発戦略会議に出席するため出発。

▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、国家の安定のためには、経済発展が必要であり、そのための努力を集中する意味で、1992年を「経済の年」とすることを明らかにした。

15日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 少将は、Kyaik-kasan スタジアムで開かれた国民体育大会の席上、1995年度の東南アジア競技大会を招致することを明らかにした。

16日 ▶YCDC は、新夕刊紙 Myodaw(City News)を発行するための準備委を開いた。

▶中央選管委は声明第966号を発表し、現在、選出さ

れた候補者全員の資格要件および会計報告を慎重に行なっていることを公表した。

18日 ▶同日付から22日付までの WPD 紙は、88年9月18日の SLORC 設立以来の、SLORC 布告・声明・法律の一覧表を掲載。

▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、来訪中のナイジェリア政府代表団と会見。

▶外務大臣に U Ohn Gyaw 外務副大臣を任命。

▶Kawkareik 郡内で、20人の KNU 軍が通行中のバスなどを略奪、乗客2人死亡、5人が重傷。

21日 ▶SLORC 第二書記 Tin Oo 大將は、ヤカイン州 Sittway (旧 Akyab) で、州内の政治・経済問題について州担当官と協議。

▶南東師団司令官 Myint Aung 少將は、デルタ地帯で洪水の被害にあった農民と会談し、稲の再播種・移植の方法について協議。

22日 ▶国家公務員、政府企業職員に対する国家忠誠度などの審査の結果、およそ1000数百人の職員が免職、戒告などの処分を受けた(公表されず)。

23日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は中央選管委メンバーと懇談、意見交換。

▶ヤンゴン市中央部 Thamada 映画館近くで KNU 軍による手榴弾(アメリカ製)が爆発。6名が負傷。

24日 ▶SLORC は、ミャンマー歴史委員会法(Myanmar historical commission law)を制定。

25日 ▶先に、Dr. Sein Win の併行政府を支持しないとの回答のあった NLD 議員の他にさらに23名の NLD 議員から同様の回答があり、これで合計244名となった。

26日 ▶U Ohn Gyaw 外相は第46回国連総会出席のため出発。

▶Khin Nyunt 少將は、来訪中の雲南省副知事と会談。

27日 ▶Than Shwe 大將は Hmawby の陸軍下士官養成所第19期卒業式で演説。

30日 ▶8月中旬に投降した反乱軍は KNU, KIA, SURA など41名。

▶民間銀行の第1号としてミャンマー市民銀行(Myanmar Citizens Bank Ltd)が設立された。

10月

1日 ▶Ye 郡内の国軍部隊に8人の KNU 軍が投降。

▶第99師団部隊に投降した KIA 軍から1名のヘロインを押収。

▶Khin Nyunt 少將は第27回人民警察隊創設記念式典に出席。

▶中央選管委は NLD など6政党が、UNU および Sein Win の併行政府を支持しない旨の誓約文を選管委に提

出していることを発表。NLD の他に、愛国的軍人同盟(POCL)、民主労働党(DLP)、人民義勇機構(PVO)、AFPFL(original)(Hq)、国民民主人権党(NDPHR)などである。また2日と3日には、同様の誓約文を寄せた合計16政党の名を公表。

2日 ▶Khin Nyunt 少將は、中国との国境地域 Muse などを視察。

4日 ▶Khin Nyunt 少將は、各省庁の局長全員を集め、綱紀粛清と減私奉公を強調した。これまでに4545人の政府職員、政府企業職員が、職務を全うせず綱紀を乱したとして処分されていたことを明らかにした。

▶中央選管委はさらに11政党が、併行政府を支持しない旨の誓約書を提出していたことを明らかにした。これで合計33政党が提出済。また、5日には14政党が提出。

5日 ▶U Ohn Gyaw 外相は第46回国連総会で一般演説を行ない、SLORC は憲法制定に向け努力していることなどを表明。なお、同総会で同外相は副議長に選出された。

▶Myawady 郡内の村落に KNU 軍が放火、また KNU の別隊は Kyaikmaraw 郡内を通行中のバス乗客を略奪。

6日 ▶建設相 Aung Ye Kyaw 中將は中国の援助で建設中の Yangon—Tauyin 間橋梁現場を視察。当橋梁はトラス橋で、ほぼ半分程度が完成。

▶NLD 議員のうちさらに19人が Sein Win の併行政府を支持しない旨の誓約書を中央選管委に提出、これで合計263名となった。これは全 NLD 当選者392名に対し、67%に当たる。

7日 ▶NLD 中執委で元労働・工業相 U Shwe が議員辞職願を提出。中央選管委は受理。なお U Shwe は8月以来、当局によって軟禁されており、取調中の辞表。また8月に NLD メンバーからも辞職。

8日 ▶計画・財務相 Abel 准將は来訪中の IMF アジア局次長と会談。

9日 ▶軍政当局は、KNU 軍一隊(約300名)が、9月2日にデルタ南部の Bogale に上陸、政府軍部隊と交戦し、これまでに5人の KNU 軍兵士を捕えたが、なお交戦中であることを発表。当地区に KNU 軍部隊が作戦行動をしたのは、1972年以來のことで、軍政当局は衝撃を受けているといわれる。

10日 ▶SLORC は家内工業振興法(Promotion of cottage industries law)を制定。

▶SLORC 当局は、土地・家屋の取引に際し、脱税行為をしていたマンダレーの84名のリストと脱税額を公表。これは実際の取引額(84名の合計1億8530万\$)を不当に低く申告(同3935万\$)していたというもの。

▶Kawkareik で KNU を非難する抗議集会。

11日 ▶SLORC 副議長 Than Shwe 大將は、Bogale 地区の KNU 軍との戦闘状況を視察。なお同郡内では、政府軍による索敵作戦が続けられており、KNU のリーダー格 1 人が死亡、3 名が投降。

▶農水相 Chit Swe 中將は来訪中の雲南省副知事と会談。

13日 ▶貿易相 Abel 准將は広州見本市視察のため中国へ出発。バンコクでのIMF・世銀総会にも出席して18日帰国。

▶デルタ地帯での KNU 軍掃討作戦を展開中の政府軍部隊は、KNU 軍 5 人の死体を捕獲、多数の武器弾薬を押収した。

14日 ▶Khin Nyunt 少將は、KNU 軍との戦闘が続いているデルタ地帯の政府軍部隊を視察。戦闘は、KNU 軍が少人数の部隊で各地に散開して、ゲリラ戦を行なっているため、いまのところ全滅は難しい状況で、戦闘は Bogale 南部デルタのかなり広範囲で行なわれている。また、10月4日から13日まで、KNU 軍の戦死者は75人と確認された。

15日 ▶1991年度ノーベル平和賞をアウン・サン・スーチー女史が授賞することが発表された。ミャンマーではどの新聞、ラジオ、テレビもこのニュースは伝えなかった。

▶中央選管委は、さらに7政党が、Sein Win の併行政府を支持しない旨の誓約書を提示したと発表。これで合計54政党が提出。

▶国軍当局は10月1日から4日までの間に、Tanintharyi 管区(旧テナセリム管区)内で BCP 軍と21回の戦闘を行ない、BCP 21人が戦死、3人が投降したほか、54名が逃亡したと発表。

16日 ▶マンダレー管区内で、不動産取引に際し、過少申告をしていた57名を追加して発表。

▶デハタでの KNU 軍との戦闘で KNU 軍 7 名がさらに戦死、13名が投降。

▶18政党が新たに併行政府への不支持を表明。中央選管委に伝えた。これで合計72政党。

19日 ▶Myaungmya で、1万2000人の住民が KNU 抗議集会。また同様の集会がデルタの Ngaputaw, Laymyethna などでも開かれた。

20日 ▶Patheingyi(旧パセイン)市内で、住民5万人による KNU 抗議集会が開かれた。また Bogale 郡内各地でも同様の集会が開かれた。

21日 ▶KNU 軍との戦闘は Ngaputaw 郡内で続いており、17日から当日まで KNU 軍42名が戦死。

24日 ▶Mawlamyine 市内に政府企業直営の Than Lwin ホテルが開業。

▶デルタ地帯の Einme, Kyaunggoun など各地で KNU

抗議集会が開かれた。

25日 ▶1992年を“経済の年”として、そのための特別プロジェクトを検討するための、SLORC 閣僚間調整会議が開かれた。

▶Yebyu 郡 Padaukkon 村に10人の KNU 軍が侵入、村長を略奪、村民1人が死亡。

27日 ▶10月22日から25日までの間に国連人権委派遣の横田教授が来訪、関係者と会談。

28日 ▶SLORC 議長 Saw Maung 上級大將は国軍幹部会議の席上、演説し、法を犯す者は自らを犯す者であり、許すことはできない、などと述べた。

▶ミャンマー・テレビは、放送開始時間をこれまでより30分早くして6時半とし、放送時間を延長することを決定。

▶9月中の反乱軍投降者は合計41名に達した。

▶Mudon 郡 Beyan 村で政府軍部隊は、ABSDF 第206大隊部隊と交戦、ABSDF が遺棄した大量の武器を押収、公開。

11月

1日 ▶SLORC と閣僚との調整会議が開かれ、円滑な物流の促進について協議。

▶第113回 SLORC 記者会見が行なわれ、デルタ地帯での KNU 軍との戦闘について詳細な報告が行なわれた。これまでに、KNU 軍 247 人が戦死、6人捕虜、政府軍側は17人が戦死、警察隊18人が死亡、銃弾8万4113発など多数の武器を押収、現在少人数の残存部隊を捜索中である。

2日 ▶新聞・雑誌公団総裁 U Soe Nyunt は日本政府の招待で訪日。

4日 ▶NIBは民間登録会社が、チーク材などを密輸したほか、偽情報を外国に提供していたとして、Myanmar Parami 社の代表などを摘発。

▶さらに17人の NLD 選出議員が Sein Win の併行政府を支持しないとの誓約書を提出、これで合計 280 名となった。

6日 ▶農水相 Chit Swe 中將は第26回 FAO 総会に出席するためローマに出発。

7日 ▶ヤカイン州国税局職員16人が汚職の疑いで摘発された。

10日 ▶SLORC 議長をはじめとする首脳陣は、ヤンゴン市内の僧院で Kathina 式(僧に黄色僧衣を喜捨すること)に出席。

11日 ▶ヤンゴン—モーラ ミヤイン間鉄道の Hninpale 駅付近で KNU 敷設の地雷が爆発。列車は脱線、乗客 5 人が死亡、5 人が負傷した。

12日 ▶マンダレーで、さらに151人が不動産取引の不正申告でNIBに摘発された。

13日 ▶中国人民解放军副謀長何其宗中将を団長とする軍事使節団が来訪、Than Shwe 大将らが出迎えた。

▶林宗棠中国航空宇宙産業相が来訪。

14日 ▶Saw Maung 議長は中国軍使節団代表と会談。

▶ヤンゴンでも不動産取引の不正申告をしていた34名がNIBによって摘発された。

15日 ▶ヤンゴン管区 LORC 議長 Myo Nyunt 少将は、Cocos 島を視察、同島の開発計画について協議。

▶ヤンゴン市 Hline 郡内で火災、432戸が焼失、6000人が焼け出された。

16日 ▶タイ国軍第3軍司令官 Piroj Charnturaj 中将を団長とする代表団が両国国境委員会に出席して帰国。

▶UNDP の Economic Policy Formulation プロジェクトに基づく経済顧問として、桐生稔・中部大学教授が着任、計画・財務相 Abel 准将と会談。1962年以来、外国人顧問を受け入れたのは初めて。

▶Thaton 郡 Withaw 村で通過中の牛車が KNU 敷設の地雷に触れて爆発し、村民1人が死亡。

19日 ▶Than Shwe 大将はアイヤワルディ地区を訪れ、KNU 軍との戦闘箇所、石油試掘状況などを視察。

▶エネルギー相 Mg. Mg. Khin 海軍中將はミャンマー石油化学公団会議で、国営企業の完全操業を強く訴えた。

21日 ▶バングラデシュの Mustafizur Rahman 外相が来訪。10月以来ミャンマー領内からバングラデシュへ逃亡する難民が増え続けている問題について協議した。ミャンマー側は、これら難民は不法侵入者であり、住民登録をしていないバングラデシュ国民であると主張、物別れ。なお同外相は22日に Saw Maung 議長とも会談。

23日 ▶貿易省は、不正取引をしているとしてブラック・リストに上げられた輸出入業者の名前を公表。

24日 ▶SLORC はラオス、カンボジア、タイなどから高僧を招待し、特別僧衣式を開催。Saw Maung 議長など国軍首脳が出席。

▶Than Shwe 大将はヤカイン州のバングラデシュ国境地帯を視察。

25日 ▶中央選管委は、NLD 選出議員のうち資格要件が欠如しているとして3人の議員資格を取下げた。

26日 ▶NLD の Bokeypyin 選出議員 U Ohn Myint が辞表提出、中央選管はこれを受理。また中央選管はカチン民族会議(KNC)が政党登録を取消したと発表。

28日 ▶農水相 Chit Swe 中將は来訪中のタイの農業・協同組合相 Dr. Anat と会談。29日に Than Shwe 中將と会見。

▶さらに12人の NLD 選出議員が Sein Win の併行政

府を支持しない旨表明した。これで合計292名に達した。

29日 ▶ヤンゴン市 Kyimyindine で民家など500戸が焼失、4000人が焼け出された。

30日 ▶広島市平和祈念碑協会代表団が来訪、Khin Nyunt 少将らと会談。平和祈念碑が贈呈された。

12月

2日 ▶マングラブス・フィリピン外相が来訪。これは7月のASEAN拡大首脳会議で、ミャンマーの民主化を説得するため同外相の派遣を決めたが、ミャンマー政府側はASEAN代表としての訪問を拒否、フィリピン外相として迎えたもの。

▶10月中の反乱軍投降者はKNU, ABSDF など43名。

3日 ▶Than Shwe 大将は来訪中のマングラブス・フィリピン外相と会談。この日同外相は Ohn Gyaw 外相、4日には検事総長 U Tha Tun, 中央選管委員長 U Ba Htay らとも会談。

4日 ▶NLD のカヤ州オルグと Pasawng 郡議長の2人が、KNPP(カレン民族進歩党・非合法)に資金を供与した罪で逮捕される。

5日 ▶カチン州 Sumprabum 郡選出議員 U Zaw Ein (カチン民族民主会議 KSNCD)の辞表を中央選管委が受理。

6日 ▶運輸・通信相 Tin Tun 中將は来訪中の大宇社副会長 Gil Yong Um と会談。

▶中央選管は新社会民主党(DPNS)の登録を取消した。

▶ヤンゴン大学で第54、55期生の卒業式が行なわれた。

10日 ▶ヤンゴン大学構内で、200~300人の学生たちがスーチー女史の釈放を要求して、ゲリラ的に集会、ビラ配布を行ない、人民警察隊とにらみ合いを続けた。この日スーチー女史にノーベル平和賞が授与され、代理として長男のマイケルが出席。

▶ヤンゴン市 Thuwunna にある青年スポーツ訓練センターで1991年度全国体育大会が開催された。

▶中央選管委は5名の NLD 選出議員の資格を取消した。

11日 ▶ヤンゴン大学構内で午前中再び500人の学生が集会、構内でデモ行進したが、2時間後に散会。

▶教育省は騒動に鑑み、全国のすべての総合および単科、専門大学を一時的に閉鎖すると発表。

▶マンダレー構内の切符売場に爆弾が投げられ、2人が死亡、18人が負傷した。

12日 ▶SLORC 第一書記 Khin Nyunt 中將は、SLORC の招きでヤンゴンを訪問中の、国内各少数民族代表と会談。

▶NLD 選出議員4名が資格を取消された。

13日 ▶ミャンマー航空は1月9日からジャカルタ往復便を運航すると発表。

▶ヤンゴンでは学校閉鎖に伴い、学生たちが続々と故郷に帰り出した。当局は帰郷を支援するため特別のバスおよび鉄道輸送を提供している。

15日 ▶ヤンゴン市で、市長杯市民マラソン大会が開かれ、2万4864名のランナーが参加。

▶中央選管委は、NLD 中執委が スーチー女史を 党から除名した旨届け出たことを明らかにした。NLD 中執委は、12月11日付でスーチー女史が、テロリストとコンタクトを取り、外国から支援を受けているとして除名したと説明している。

16日 ▶U Ohn Gyaw 外相は来訪中のラオス外務次官と会談。また17日には、同外相は、日本の斉藤外務審議官と会談。

17日 ▶斉藤外務審議官は滞在中に Mg. Mg. Khin 海軍中将、Abel 准将、中央選管委メンバーらと会談したが、実質的な話し合いは行なわれなかった。

▶中央選管委はさらに5人の NLD 選出議員の資格を取消した。

20日 ▶中央選管委はさらに4人の NLD 選出議員の資

格を取消した。

▶国軍南東師団部隊は11日から KNU 軍の重要拠点 Nat-ein-taung を攻略、19日にこれを占領。

23日 ▶11月中の反乱軍投降者は36名。

▶ミャンマー漁業公団職員26名が汚職で処分された。同公団総裁も戒告処分。2年間で3.1億分の製品が横流しされていた。

▶中央選管委は5名の NLD 選出議員の資格を取消し。

24日 ▶Khin Nyunt 少将は政府局長級役人を集めて、国内外問題について演説。「スーチー女史が平和的に出国するなら、いつでも家族のもとへ帰ることができる」などと述べた。

26日 ▶Kandawgyi(ロイヤル湖)で伝統的 手こぎ 船競争が行なわれ、Saw Maung 議長以下 SLORC 首脳が観戦。

27日 ▶中央選管委は4人の NLD および1人の DOK NU(カヤン民族統一民主機構)選出議員の資格を取消した。またカレン州民族機構(KSNO)の政党登録を取消した。

30日 ▶中央選管委は4人の NLD 選出議員の資格を取消した。

① 国家法秩序回復評議会

(1988年9月19日発足, 1992年2月末現在)

議長	Saw Maung 上級大將
第一書記長	Khin Nyunt 少將
第二書記長	Tin Oo 少將
評議員	Than Shwe 大將
	Maung Maung Khin 海軍中將
	Tin Tun 空軍中將
	Aung Ye Kyaw 少將
	Phone Myint 中將
	Sein Aung 中將
	Chit Swe 中將
	Kyaw Ba 少將
	Maung Tin 准將
	Maung Aye 少將
	Nyan Lin 少將
	Myint Aung 准將
	Mya Thin 少將
	Tun Kyi 少將
	Aye Thoung 少將
	Myo Nyunt 少將
	Maung Hla 少將
	Kyaw Min 少將
	Soe Myint 少將

② 選挙管理委員会(1988年9月18日発足)

議長	U Ba Htay
書記長	U Aye Maung
委員	U Saw Kyar Doe
	U San Maung
	Saya Chai
	U Kyaw Nyunt

③ 軍政府閣僚

(1989年2月10日発足, 1992年3月末現在)

首相, 国防相	Saw Maung 上級大將
鉱業相	Maung Maung Khin 海軍中將
運輸, 社会福祉, 労働相	Tin Tun 空軍中將
内務・宗教, 文化相	Phone Myint 中將
建設相	Aung Ye Kyaw 中將
第一工業相	Sein Aung 中將
農業相	Chit Swe 中將
林業相	Myint Aung 少將
協同組合相	Mya Thin 少將

計画・財務, 貿易相

保健, 教育相

外務相

情報相

畜・水産相

エネルギー相

鉄道相

第二工業相

建設相

通信・郵電相

鉱業 省副大臣

" "

運輸省 "

内務・宗教省 "

協同組合省 "

計画・財務省 "

貿易省 "

保健省 "

教育省 "

情報省 "

エネルギー省 "

④ 国軍人事(1991年3月末現在)

国軍最高司令官	Saw Maung 上級大將
陸軍司令官	Than Shwe 大將
海軍司令官	Maung Maung Khin 海軍中將
空軍司令官	Tin Tun 空軍中將
軍務局長	Aung Ye Kyaw 少將
主計總監	Myint Aung 少將
情報局長	Khin Nyunt 少將
人事局長	Maung Hla 少將
監察局長	Ba Thein 少將
ヤンゴン師団司令官	Myo Nyunt 少將
北西	" Kyaw Myint 准將
南西	" Myint Aung 少將
西部	" Mya Thin 少將
中央	" Tun Kyi 少將
東部	" Maung Aye 少將
北部	" Kyaw Ba 少將
北東	" Maung Thint 准將
南東	" Nyan Lin 少將
南部	" Aye Thoung 少將

Abel 准將

Pe Thein 大佐

U Ohn Gyaw

Myo Thant 准將

Maung Maung 准將

U Khin Maung Thein

U Win Sein

U Than Shwe

U Khin Maung Yin

U Soe Tha

U Hlaing Win

U Myint Thein

U San Wai

Than Nyunt 中佐

U Than Aung

Win Tin 准將

U Win Naing

Than Zin 大佐

Kyi Maung 大佐

U Soe Nyunt

U Tin Tun

主要統計 ミャンマー 1991年

467

第1表 人口の推移と年増加率	第7表 経営規模別農家戸数と面積	第13表 商品別輸入額
第2表 部門別就業人口	第8表 主要農産物生産量	第14表 商品別輸出額
第3表 土地利用	第9表 主要鉱産物生産量	第15表 貿易収支の推移
第4表 近年の主要経済指標	第10表 従業員数別工場数	第16表 国際収支
第5表 国内産出額の推移	第11表 主要工業製品生産量	第17表 外貨準備高
第6表 国内総生産額の推移	第12表 工場数	

出所はすべてMinistry of Planning and Finance, *Review of the Financial, Economic, and Social Conditions for 1991/92*による。なお使用年度はすべて4月～3月の財政年度。

(使用記号：－ 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=チャット)

年	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
チャット	8.5245	8.1849	7.1577	6.5159	6.3605	6.5273	6.1092

第1表 人口の推移と年増加率

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
全人口 (1,000人)	35,663	36,361	37,073	37,800	38,541	39,297	40,034	40,786
年増加率 (%)	2.01	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96	1.88	1.88

第2表 部門別就業人口 (1990/91)
(単位：1,000人)

	数	%
農業	10,316	65.55
漁業・畜産	365	2.32
林業	186	1.18
鉱業	79	0.50
製造業	1,132	7.19
電力	17	0.11
建設	188	1.19
運輸・通信	388	2.47
社会サービス	558	3.55
行政	647	4.11
商業	1,396	8.87
非分類労働	465	2.96
合計	15,737	100.00

第3表 土地利用

(単位：1,000エーカー)

	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定) (実績)	1990/91 (暫定)
純耕作地	19,337	19,506	19,863	20,083
休閑農地	5,491	5,289	5,018	4,828
耕作可能耕地	20,863	20,898	20,824	20,629
管理森林	24,859	24,883	25,077	25,366
その他の森林	55,164	55,223	54,982	54,775
その他	41,472	41,387	41,422	41,505
国土総面積	167,186	167,186	167,186	167,186

第4表 近年の主要経済指標 (1985/86年生産者価格)

(単位:100万チャット)

	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)	成 長 率		
					1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
輸入額 (C I F)	3,924.4	3,108.8	2,846.3	5,910.4	-20.8	-8.4	107.7
輸出額 (F O B)	2,495.6	2,762.2	3,406.1	5,040.6	10.7	23.3	48.0
消 費	47,629.3	41,065.0	41,866.9	42,700.5	-13.0	1.6	8.6
投 資	7,555.7	5,398.7	6,453.2	10,798.5	-28.5	19.5	67.3
G D P	53,177.8	47,141.1	48,824.1	51,539.4	-11.4	3.6	5.6
1人当り GDP (チャット)	1,380	1,200	1,220	1,264	-13.0	1.7	3.6

第5表 国内産出額の推移 (名目生産者価格)

(単位:100万チャット)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
1. 財 生 産 計	59,133.0	65,254.9	68,817.2	71,280.0	81,547.9	90,500.6	149,284.9	171,196.9
農 業	22,336.6	24,319.7	25,530.5	27,706.0	35,722.3	43,368.6	69,664.0	80,864.4
漁 業・畜 産	5,290.3	6,204.3	6,568.9	7,063.6	9,691.8	8,625.6	9,824.8	11,452.9
林 業	1,021.3	1,042.4	1,142.5	1,154.2	1,136.7	1,402.2	1,848.1	2,398.8
鉱 業	850.3	959.5	908.1	823.5	810.5	870.0	1,454.0	1,476.3
製 造 業	26,437.8	29,253.7	31,191.1	30,906.4	30,561.0	32,971.4	60,700.4	64,990.6
電 力	338.2	379.5	397.9	424.6	443.0	532.1	750.5	813.6
建 設	2,858.5	3,095.8	3,078.2	3,201.7	3,182.6	2,730.7	5,043.1	9,200.3
2. サ ー ビ ス 計	11,948.6	12,631.9	13,297.9	13,906.4	14,425.5	14,998.1	20,559.5	22,616.6
運 輸	3,131.9	3,314.1	3,446.6	3,525.2	3,712.7	3,457.4	5,172.9	6,089.1
通 信	211.7	222.2	246.7	302.3	346.4	368.9	363.2	399.1
金 融	1,919.2	2,051.0	2,147.5	2,327.7	2,396.8	2,565.6	1,174.9	1,215.4
社 会・行 政	4,297.9	4,547.0	4,886.3	5,067.6	5,233.6	5,693.4	9,772.5	10,232.4
その他サービス	2,387.9	2,497.6	2,570.8	2,683.6	2,736.0	2,912.8	4,076.0	4,680.6
3. 商 業	16,244.2	17,226.6	18,111.7	18,297.0	19,782.5	22,215.7	35,478.5	42,680.6
4. 国内生産計 (1+2+3)	87,325.8	95,113.4	100,226.8	103,483.4	115,755.9	127,714.4	205,322.9	236,494.1
5. 国内産業間使用	37,502.5	41,516.3	44,237.5	44,455.3	47,057.5	51,471.7	86,041.6	98,358.6
6. 国内総生産(4-5)	49,823.3	53,597.1	55,989.3	59,028.1	68,698.4	76,242.7	119,281.3	138,135.5
7. 輸 入(c. i. f.)	5,197.3	5,041.2	4,802.0	3,936.1	4,065.7	3,443.0	3,395.0	7,181.2
8. 輸 出(f. o. b.)	3,372.6	3,133.1	2,566.1	2,418.5	1,655.2	2,168.9	2,749.8	3,523.2
9. 国民総生産計 (6+7-8)	51,648.0	55,505.2	58,225.2	60,545.7	71,108.9	77,516.8	119,926.5	141,793.5
国内消費計	42,685.5	47,395.6	49,531.9	53,066.6	63,168.0	67,753.9	108,228.5	122,995.5
国内投資計	9,057.1	8,476.8	8,649.5	8,617.6	8,682.7	7,295.5	11,828.0	21,537.0
在庫の増減	-94.6	-367.2	+43.8	-1,138.5	-741.8	+2,467.4	-130.0	-2,739.0
(単位チャット)								
1人当り国内生産	2,449	2,616	2,703	2,738	3,003	3,250	5,129	5,798
1人当り国内純生産	1,397	1,474	1,510	1,562	1,782	1,940	2,979	3,387
1人当り国民消費	1,196	1,303	1,336	1,404	1,639	1,727	2,703	3,016
1人当り国民投資	254	233	233	228	225	182	295	528
就業者1人当り生産	6,024	6,430	6,624	6,674	7,517	8,433	13,418	15,028
就業者1人当り純生産	3,437	3,623	3,701	3,807	4,461	5,034	7,795	8,778

第6表 国内総生産額の推移 (名目生産者価格)

(単位:100万チャット)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
1. 生産部門別	30,089.4	32,828.6	34,300.6	36,831.6	45,064.4	51,127.5	81,524.0	94,027.5
農業	19,670.3	21,337.3	22,243.5	24,549.3	30,895.9	36,991.1	62,230.5	69,201.8
漁業・畜産	3,361.3	3,767.6	3,981.9	4,319.6	6,342.6	5,811.4	6,853.1	7,871.3
林業	680.0	689.9	757.7	764.0	751.2	936.5	1,263.8	1,754.4
鉱業	504.0	545.1	533.5	483.4	478.2	512.3	856.3	869.4
製造業	4,774.6	5,280.3	5,561.4	5,450.1	5,337.5	5,722.6	10,365.3	11,095.6
電力	227.3	262.4	278.0	289.0	288.6	321.0	418.1	429.8
建設	871.6	946.0	944.6	976.2	970.4	832.6	1,537.7	2,805.2
2. サービス部門	7,461.4	7,882.4	8,300.0	8,670.8	9,053.3	9,266.0	12,058.3	13,347.3
運輸	1,808.6	1,919.8	2,010.4	2,056.2	2,165.6	1,929.4	3,006.9	3,534.5
通信	176.7	186.3	207.7	254.8	292.8	310.9	299.1	308.0
金融	1,172.2	1,253.8	1,332.3	1,421.1	1,498.0	1,538.4	222.1	254.8
社会・行政	2,266.0	2,397.3	2,567.8	2,673.1	2,770.6	2,996.6	5,067.0	5,259.5
その他サービス	2,037.9	2,125.2	2,181.8	2,256.6	2,326.3	2,490.7	3,463.2	3,990.5
3. 商業	12,272.5	12,886.1	13,388.7	13,525.7	14,580.7	15,849.2	25,698.2	30,760.7
総生産合計	49,823.3	53,597.1	55,989.3	59,028.1	68,698.4	76,242.7	119,281.3	138,135.5

第7表 経営規模別農家戸数と面積

	1987/88				1988/89			
	数		%		数		%	
	農家数	面積 (ヘクタール)	農家数	面積	農家数	面積 (ヘクタール)	農家数	面積
5ヘクタール未満	2,637,895	6,110,718	61.45	25.33	2,685,495	6,19,071	62.18	25.76
5～10ヘクタール	1,058,579	7,597,734	24.66	31.50	1,048,855	7,512,510	24.29	31.26
10～20ヘクタール	489,713	6,731,326	11.41	27.90	481,129	6,715,557	11.14	27.94
20～50ヘクタール	103,834	2,756,434	2.42	11.43	101,072	2,721,360	2.34	11.32
50～100ヘクタール	1,471	94,612	0.03	0.39	1,507	101,971	0.03	0.42
100ヘクタール以上	1,425	833,001	0.03	3.45	1,054	791,887	0.02	3.30
合計	4,292,997	24,123,825	100.00	100.00	4,319,112	24,034,356	100.00	100.00
	1989/90(暫定実績)				1990/91(暫定)			
	数		%		数		%	
	農家数	面積 (ヘクタール)	農家数	面積	農家数	面積 (ヘクタール)	農家数	面積
5ヘクタール未満	2,733,588	6,315,523	62.42	26.14	2,739,021	6,368,169	62.35	26.25
5～10ヘクタール	1,065,323	7,633,858	24.33	31.59	1,071,628	7,698,332	24.39	31.73
10～20ヘクタール	476,467	6,632,778	10.88	27.45	478,473	6,623,080	10.89	27.29
20～50ヘクタール	101,362	2,737,090	2.32	11.33	101,549	2,748,826	2.31	11.33
50～100ヘクタール	1,435	93,291	0.03	0.38	1,514	95,689	0.04	0.39
100ヘクタール以上	1,037	750,517	0.02	3.11	1,010	729,258	0.02	3.01
合計	4,379,212	24,163,057	100.00	100.00	4,393,189	24,263,354	100.00	100.00

第8表 主要農産物生産量

(単位:1,000トン)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
穀	14,372	14,287	14,255	14,317	14,126	13,636	13,164	13,803	13,961
小麦	130	214	206	190	192	157	130	130	138
メイズ	239	209	303	299	285	224	193	192	184
マッペン	54	86	78	94	100	106	58
バタピーン	78	95	113	93	87	55	34
Sultapya	29	34	29	28	39	39	21
大豆	20	22	23	23	27	27	27
その他豆類*	308	386	360	474	469
落花生(からつき)	550	532	667	560	544	519	438	438	505
胡麻	198	207	253	248	199	170	145	194	231
綿花	99	104	126	100	80	73	20	21	21
ジュート	64	55	52	50	47	42	21	19	22
ゴム	17	16	16	15	15	15	14	15	15
砂糖	3,719	3,662	3,767	3,727	3,318	3,368	2,346	2,198	2,143
ビルマ葉タバコ	53	58	63	66	—	—	49	39	38
ヴァージニアタバコ	36	44	41	56	60	17	9	0.5	0.8

(注) 農業年度は7月～6月。*Pedisein, Gram, Pesingon, その他。

第9表 主要鉱産物生産量

品目	単位	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
原油	1,000バレル	10,168	11,200	10,253	8,275	6,167	4,800	5,500	5,500
天然ガス	100立方メートル	18,190	24,417	32,962	39,522	41,914	39,085	39,715	35,650
錫精鉱(65%)	トン	931	1,032	892	638	321	180	304	326
タングステン	トン	481	417	338	132	46	26	17	30
錫・タングステン, 灰重石混成鉱	トン	2,301	2,734	1,990	1,522	1,351	938	1,013	1,300
銀	1,000オンス	576	466	426	432	300	220	190	190
鉛	トン	7,625	5,794	6,347	5,948	4,093	3,198	2,717	2,750
亜鉛	トン	7,899	9,147	8,537	7,393	5,089	4,975	4,350	4,500
銅	トン	256	298	144	79	77	224	140	200
ニッケル	トン	80	55	54	47	50	101	184	80
アンチモニアル鉛	トン	313	305	299	141	247	160	88	150
ひすい	キロ	45,700	90,990	43,145	60,333	98,623	131,454	583,307	180,000
石炭	トン	35,402	43,533	43,155	37,498	38,713	29,780	38,672	42,000

第10表 従業員数別工場数 (1990/91年)

労働者数	国営	協同組合	民間	計
10人未満	909	274	31,050	32,233
10～50人	289	261	1,534	2,084
51～100人	140	74	746	960
101人以上	427	20	5	452
合計	1,765	629	33,335	35,729

第11表 主要工業製品生産量

	単 位	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫 定)
砂 糖	1,000トン	66	54	58.6	38.2	29.1	34.4	25.0
塩	1,000トン	303	321	246	257	246	257	259
紙 卷 タ バ コ	100万本	2,764	3,205	1,108	921	401	629	835
綿 糸	1,000トン	16.91	15.80	14.22	9.88	7.2	9.72	10.76
ポ プ リ ン	10万ヤード	64.07	61.03	50.19	27.32	16.63	24.34	27.28
蚊 帳	10万ヤード	35.75	41.00	23.83	18.16	10.60	23.96	19.09
毛 布	10万枚	17.81	16.60	14.14	11.21	6.99	9.44	10.05
タ オ ル	10万枚	17.3	17.75	14.98	15.33	9.89	16.92	12.63
綿 肌 着	10万着	17.53	19.34	33.29	35.50
男 用 ロ ン ジ ー	10万着	99.63	95.02	74.49	31.43	23.90	24.37	27.27
女 用 ロ ン ジ ー	10万着	3.81	2.03	2.53	2.41	3.83	3.98	4.24
小 児 用 ロ ン ジ ー	10万着	1.9	1.71	2.24	1.00	1.67	1.82	2.29
麻 袋	10万袋	391.62	326.06	339.78	274.25	157.13	251.83	259.30
洋 傘	1,000ゲース	18.84	14.76	3.49	1.88
石 け ん	1,000トン	43.66	45.62	36.51	26.98	10.62	23.14	25.11
マ ッ チ	1,000ケース	121	105	75	39	24	61	117
ろ う そ く	1,000トン	2.1	2.1	2.27	1.93	1.65	1.70	3.06
煉 瓦・タ イ ル	10万個	1,444	1,156	1,352	1,453	1,068	1,015	1,166
セ メ ン ト	1,000トン	299.4	434.6	451.5	394.31	309.89	454.42	420
針 金 ・ 釘	1,000トン	4.3	2.5	0.6	1.32	0.83	1.08	1.16
ガ ソ リ ン	10万ガロン	769.4	694.2	659.6	530.2	404.0	407.9	453.1
灯 油	10万ガロン	48.4	19.1	5.3	0.5	18.4	12.4	33.4
アルミ・ボット・鍋	10万ポンド	18.41	16.76	10.65	8.38	37.19	38.61	39.30
白 熱 灯	1,000個	3,465	3,366	2,945	1,395	1,188	1,554	1,500
乾 電 池	1,000個	18,914	19,642	14,222	15,234	8,342	8,839	8,850
テ レ ビ	台	1,137	3,649	2,290	1,300	500	...	2,200
自 動 車	台	1,545	2,166	2,000	1,340	900	800	1,200
自 転 車	台	10,208	11,505	11,440	10,190	7,420	5,990	8,240
揚 水 ポ ンプ	対	4,200	4,627	4,920	3,780	2,020	1,770	2,310
ト ラ ク タ ー	台	385	513	610	700	220	220	300
化 学 肥 料	1,000トン	157.1	280.6	304.9	296.3	214.4	192.0	286.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	1,037.4	1,002.8	805.7	744.6	687.0	841.8	954.6
燃 料 用 油	10万ガロン	494.9	450.4	417.2	341.3	207.9	254.7	291.4

第12表 工 場 数

	政府所有(操業中)		民間・協同組合 90/91(暫定)		政府所有(操業中)		民間・協同組合 (暫定)
	89/90(実績)	90/91(暫定)			89/90(暫定)	90/91(暫定)	
食 品・飲 料	242	243	14,426	鉱 物 加 工	23	23	2,618
衣 料・織 維	63	63	5,693	農 業 資 材	3	3	17
建 設 資 材	127	127	1,185	工 業 機 械	7	7	20
日 用 品 加 工	14	14	3,630	車 輻	5	5	367
家庭用品製造	14	14	870	作業所・造船所	305	305	...
印 刷・出 版	28	28	82	そ の 他	10	10	3,900
工 業 用 原 料	818	923	1,156	合 計	1,659	1,765	33,964

(単位：100万チャット)

	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)
資 本 財 計	2,614.3	1,406.6	1,072.2
建 設 資 材	691.1	285.8	250.0
機 械	1,130.1	648.5	396.5
輸 送 機 器	695.6	425.6	358.2
そ の 他 資 本 財	97.5	46.7	67.5
工 業 用 原 材 料	1,207.7	813.5	1,024.5
原 料	499.7	451.7	585.8
燃 料	—	—	—
機 具・部 品	708.0	361.8	438.7
消 費 財 計	222.0	184.4	228.5
耐 久 消 費 財	106.2	85.4	78.9
食 料	12.0	12.0	12.0
織 維	31.0	22.2	23.3
医 薬 品	50.1	43.3	75.4
そ の 他 消 費 財	22.7	21.5	22.2
そ の 他	21.7	1,038.5*	1,069.8*
合 計	4,065.7	3,443.0	3,395.0

(注) *国境貿易を含む。

第16表 国際収支 (単位:100万チャット)

	1988/89	1989/90 (暫定実績)	1990/91 (暫定)
1. 経常勘定			
貿易	-1,426.8	-908.0	-3658.0
輸送	-39.0	-2.2	-30.0
観光	49.5	72.1	73.0
大政使館・国際機関	-5.5	22.3	20.0
移転	40	-1.9	-1.0
移	499.8	389.4	469.0
その他	-260.6	-304.5	-235.7
計	66.0	616.3	478.5
2. 贈与	-1,076.6	153.3	-2884.2
3. 借入れ	465.3	193.2	266.5
4. 借元	1,394.1	893.8	1,218.0
5. 資本	-452.7	-798.7	-855.9
6. 計	941.4	95.1	362.1
7. 投資	-	142.7	1,256.1
8. 勘定	-0.4	-0.5	-0.4
9. 関	-0.3	-	-2.5
10. 他	-0.7	-0.5	-2.9
11. 計	329.4	277.2	-1,002.4
12. 合			
13. 資			
14. 短			
15. I.			
16. 引			
17. S			
18. 返			
19. 計			
20. 勘			
21. 借			
22. E.			
23. B.			
24. C.			
25. F.			
26. 引			
27. 出			
28. 入			
29. 計			
30. 整			
31. 他			
32. の			
33. 資			
34. 本			
35. 取			
36. 引			
37. 支			
38. 合			
39. 取			
40. 支			
41. 調			
42. そ			
43. の			
44. 他			
45. の			
46. 総			

第14表 商品別輸出額 (単位：100万チャット)

	1987/88	1988/89	1989/90 (暫定実績)
農 産 物	453.5	127.6	417.1
畜 産・水 産 品	76.3	66.5	94.6
林 産 品	754.3	701.5	1,002.5
鉱 産 品・宝 石	225.0	172.7	201.8
そ の 他	146.1	1,100.0*	1,033.8*
計	1,655.2	2,168.9	2,749.8
再 輸 出	24.2	24.1	12.4
合 計	1,679.4	2,193.0	2,762.2

(注) * 国境貿易を含む。

第15表 貿易収支の推移 (単位：100万チャット)

年 度	輸 出	輸 入	収 支
1974/75	925.8	1,015.8	(-) 90.0
1975/76	1,322.6	1,443.3	(-) 120.7
1976/77	1,715.7	1,627.9	(+) 87.8
1977/78	1,756.9	2,086.5	(-) 329.6
1978/79	1,852.7	3,223.7	(-) 1,371.0
1979/80	2,696.0	4,309.5	(-) 1,613.5
1980/81	3,225.1	4,635.0	(-) 1,409.9
1981/82	3,452.8	5,611.3	(-) 2,158.5
1982/83	3,036.3	6,813.6	(-) 3,777.3
1983/84	3,419.5	5,197.3	(-) 1,777.8
1984/85	3,194.5	5,041.2	(-) 1,846.7
1985/86	2,653.9	4,802.0	(-) 2,148.1
1986/87	2,513.9	3,936.1	(-) 1,422.2
1987/88	1,679.4	4,065.7	(-) 2,386.3
1988/89	2,193.0	3,443.0	(-) 1,250.0
1989/90 (暫定実績)	2,762.0	3,395.0	(-) 632.0
1990/91 (暫定)	3,523.2	7,181.2	(-) 3,658.0

第17表 外貨準備高(各年末) (単位:100万ドル)

	外貨準備高計*	金 保 有
1981	229.0	10.2
1982	104.3	9.7
1983	89.4	9.2
1984	62.1	8.6
1985	33.9	9.7
1986	33.1	10.8
1987	27.2	12.5
1988	77.4	11.8
1989	263.4	11.6
1990	312.8	12.5

(注) * 金を含まず

(出所) IFS, 1991年12月号。